

市政懇談会資料

2014年 3月 1日

日本共産党北九州市会議員団

■安倍暴走政治から市民生活と平和を守り、1年後の市長・県議選を展望して 市民とともに共同のたたかいをひろげます

安倍政権による消費税増税と社会保障大改悪、原発再稼働、立憲主義を壊し海外で戦争する国づくりという、暴走政治が続くなかで2月定例市議会が始まりました。

日本共産党市会議員団は、今議会も9名の議員一丸となって切実な市民要求実現のため、それを阻む安倍政権の暴走と真正面からたたかうとともに、北九州市が住民の福祉を増進させるという本来の役割を果たすよう、北橋市政と対峙して全力をあげます。

また、来年早々の市長選挙まで、残り1年を切りました。市政の方向を決定づける重要な選挙であると同時に、これに続くいっせい地方選挙にも連動する重要なたたかいに向けて、「市民の会」に結集する団体、広範な市民と力を合わせて全力を尽くします。

市民福祉の削減許さず、税金のムダ使いなくす——真の「行財政改革」を

北橋市長は、2014年度の北九州市予算案を、「次の半世紀へ向け、環境など新たな成長と安全・安心予算」と名付け、4つの柱として「地域経済対策の推進」、「安全・安心を実感できるまちづくりの推進」、「高齢者施策等の福祉・医療、子育て・教育の拡充」、「観光・文化・スポーツの振興によるにぎわいの創出」を掲げています。

しかしその基本は、福祉を切り捨て、市民生活を顧みず、そして大型公共事業復活と大企業優遇を続ける国の悪政に追随するものとなっています。同時に、「行財政改革」の名で、敬老祝金制度の大幅な縮小や、火葬場の使用料引き上げなど、市民サービスをさらに後退させる内容を含んでおり、さらに今後市営住宅や学校など身近な公共施設の削減に向けた検討が始まろうとしています。また、学校給食や保育所給食の調理業務の民間委託の拡大など、市民サービスを担う部門を中心に、いっそうの職員削減を推進しようとしています。

一方、認知症への支援対策、老朽・危険空き家対策の改善、ひとり暮らし高齢者のゴミ出し支援など、みなさんとともに取り組んできた運動の成果も盛り込まれています。

日本共産党市会議員団は、市民の切実な声を市政につなぎ、税金のムダ使いを厳しくチェックする市議会が担っている役割を踏まえて、引き続き、国保料や介護保険料の負担軽減、子どもの医療費の無料化の対象拡大、中小企業への更なる支援強化と市民の雇用確保など、喫緊の課題を前進させるために、今議会でも力を尽くす決意です。

安倍内閣の暴走に歯止めを。来年早々の市長選、いっせい地方選挙での勝利へ

秘密保護法強行、集団的自衛権など憲法破壊の暴走を続け、消費税増税、社会保障改悪、TPP参加や原発再稼働と新・増設、そしてアメリカ言いなりの安保・基地政策など、安倍・自公政権の悪政に歯止めをかける立場で、日本共産党市会議員団は本会議、予算特別委員会の論戦に臨むとともに、意見書提案を通じて、市民の声を国に届けるために奮闘する決意です。

来年早々に闘われる北九州市長選挙、国政にも大きな影響を及ぼす4月のいっせい地方選挙勝利に向けて、ともに頑張りましょう。

目 次

	ページ
今議会で市民要求が前進したもの（主なもの）	1
北九州市行財政改革推進計画	2・3
正規の市職員は減らされ非正規職員は増える一方	4
人口96万人台に減少	5
年齢別人口、各区の人口の増減	6
2014年度一般会計予算案	7
2014年度の歳入	8
国からの交付金等は40億円減	9
市税収入の推移	10
個人市民税の推移	11
北九州市の市債（借金）の推移	12
一般会計の借金払いの推移	13
借金の大部分は「土木債」	14
天下り幹部職員数	15
政令市で最低の市民生活	16
高齢化率の政令市比較	17
3700人を超える特養ホームの待機者	18
敬老祝金の見直し	19
就学援助の推移及び政令市比較	20
学校耐震補強工事等の予定校	21
学校給食調理業務における従事員の離職状況	22
国保加入世帯の推移	23
国保保険証のとりあげが2万世帯超に	24
市外大手ゼネコンへの発注金額	25
中小企業融資預託予算の概要	26
市内労働者の正規・非正規の比較	27
市内企業の倒産	28
北九州港コンテナ貨物の取扱数の推移	29
ムダな大型事業への税金投入	30
ゴミ量（一般廃棄物）の推移	31
市内再生可能エネルギーの現状	32・33
市内地場企業の国別アジア進出状況	34
地域の「元気臨時交付金」事業と金額	35
北九州市立大学運営事業経費	36
消防団施設整備	37
議員名を書いた「議会だより」は12政令市	38

☆今議会で市民要求が前進したもの（主なもの）

○福祉収集業務 340万円

ごみステーションに家庭ごみを出すことが困難なひとり暮らしの高齢者等を対象に玄関先での収集を行う。

○オレンジプラン推進事業 900万円

国が公表した「認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）」を踏まえて「北九州市版オレンジプラン」策定や認知症初期集中支援チームをモデル配置する。

○認知症疾患医療センター運営事業 760万円

地域における認知症ケア体制の強化を図るため、認知症患者に関する鑑別診断、専門医療相談等を行う。

○学校施設耐震補強工事 14億4600万円

（小学校22校、中学校17校、高校1校、特別支援学校等6校）

○普通教室等扇風機設置事業 8460万円

教室の暑さ対策として、小学校4・5年普通教室及び幼稚園に設置する。

○東部地域における特別支援学校の整備 6億9350万円

知的障害者と病弱な児童生徒を対象とする特別支援学校を、旧門司商業高校跡地に新設するため、校舎新築工事等を着手する。（他の債務負担23億1850万円）

○小倉南区地区図書館の設置 2560万円

小倉南区の地区図書館整備に向けて、基本実施計画を行う。

○老朽空き家等除却促進事業 5000万円

住環境の改善を図るため、一定基準を満たす老朽空き家等について、除去費の一部を助成する。今年度は補助要件の見直し等、制度を充実する。

○新門司体育施設グラウンド整備 2億1000万円

市民やスポーツ団体等の芝生グラウンド利用の需要に応えるため、天候に左右されない人工芝グラウンドを整備する。

○太刀浦埠頭用地整備事業 2億2640万円

コンテナターミナル内の舗装補修や荷捌き地を舗装し、安全性確保と効率化を図る。

○特別養護老人ホームの増床、2014年度中に729床増やす予定

●行財政改革推進計画

平成 26 年度の取り組み（全会計・事業費ベース）

◆効果額の合計 5,309 百万円

◆内訳

1. 「簡素で活力ある市役所の構築」関連

人員削減（127 人）	▲1,086 百万円
退職手当水準の引き下げ（200 人）	▲563 百万円
給与の適正化（持ち家に係る住居手当の廃止）	▲100 百万円
福利厚生事業の見直し（事業主交付金の減額）	▲42 百万円

2. 「外郭団体改革」関連

外郭団体への補助金の精査	▲140 百万円
（国際東アジア研究センター	▲20.7 百万円）
（北九州国際交流協会	▲ 3.5 百万円）
（北九州市芸術文化振興財団	▲25.4 百万円）
（アジア女性交流・研究フォーラム	▲ 5.7 百万円）
（九州ヒューマンメディア創造センター	▲10.0 百万円）
（北九州産業学術振興機構	▲58.0 百万円）
（北九州高速鉄道	▲ 2.7 百万円）
（北九州市学校給食協会	▲ 3.6 百万円）
外郭団体への委託料の精査	▲ 74 百万円
全 15 団体について精査	
公益財団法人（F A I S）の基本財産の返還	▲600 百万円
土地開発公社の解散に伴う剰余金等の返還	▲330 百万円
出損金、内部留保の返還	

3. 「官民の役割分担と持続的な仕事の見直し」関連

〔官民の役割分担関連〕

定型的業務の民間委託化	（再掲）（ ▲ 112 百万円）
ゴミ収集業務、学校給食調理業務、保育所給食調理業務。その合計効果額は約 4 億円であるが、委託料増加分約 3 億円を差し引いた額。	
民間事業としても行われている業務の見直し	▲ 412 百万円
病院事業会計への繰出金の減（150 百万円）、障害福祉 4 施設の民間譲渡（260 百万円）等。	

〔持続的な仕事の見直し関連〕

官民の役割分担に関する見直し	▲67 百万円
----------------	---------

(響灘ビオトープへの指定管理者制度導入	▲8 百万円)
(市営折尾駅前駐車場、黒崎駅西駐車場に指定管理者制度導入	▲23 百万円)
(市駐車場新設等補助金交付制度の廃止	▲10 百万円)
(産学官連携等による研究開発の大学向け助成金等の見直し	▲19 百万円)
(交通事故相談体制の見直し	▲7 百万円)

事業内容等の見直し ▲390 百万円

(市社協への補助金の見直し	▲13 百万円)
(市シルバー人材センターへの補助金の見直し	▲13 百万円)
(北九州港振興協会への補助金の見直し	▲0.3 百万円)
(生涯学習事業の「まいなびフォーラム」廃止	▲10 百万円)
(火葬場使用料の見直し	▲44 百万円)
(敬老祝金の見直し	▲38 百万円)
(市政ガイドブックの官民共同発行	▲20 百万円)
(広報媒体の見直し・・・SNSの活用へ	▲39 百万円)
(永年勤続職員表彰記念品の廃止	▲16 百万円)
(無償提供方式による印刷経費の節減	▲2 百万円)
(指定管理者更新時の業務見直し	▲88 百万円)
(消費生活相談員の2名減	▲3 百万円)
(庁舎案内業務体制の見直し	▲2 百万円)
(交通事故相談体制の見直し	▲7 百万円)
(生活環境パトロール体制の見直し	▲10 百万円)
(国民健康保険料収納体制の見直し	▲25 百万円)
(高齢者の水中歩行教室の廃止	▲5 百万円)
(年長者いきいきクラブの廃止	▲5 百万円)
(男女共同参画施設の企画業務の集約化	▲4 百万円)
(子育てに関する相談窓口体制の2か所を廃止	▲16 百万円)
(九州環境技術創造道場の運営形態の見直し	▲5 百万円)
(林業振興センターの廃止	▲2 百万円)
(道原サイクリングセンターの廃止	▲2 百万円)
(駐輪指導業務の見直し	▲3 百万円)
(河川関連イベントの一部廃止	▲2 百万円)
(花と緑の普及啓発事業の花苗配布事業の廃止	▲3 百万円)
(海事広報艇「みらい」の廃止	▲25 百万円)
(学校における学生ボランティア活用事業の見直し	▲1 百万円)

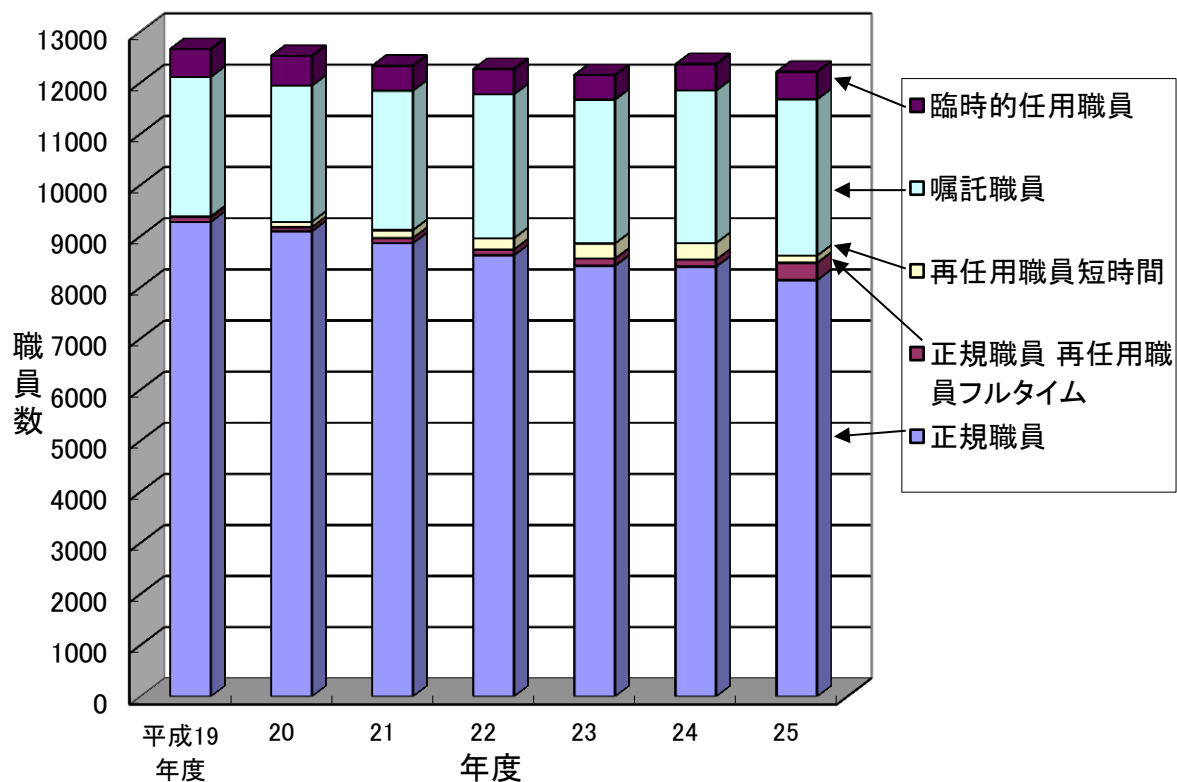
その他裁量的経費（1000 事業）の見直し ▲1,505 百万円

●正規の市職員は減られ非正規職員は増える一方

各年4月1日現在

	正規職員		再任用職員 短時間	嘱託職員	臨時的任用 職員	合計
		再任用職員フルタイム				
平成19年度	9287	89	17	2726	542	12661
20	9103	81	103	2660	581	12528
21	8870	101	155	2724	486	12336
22	8634	112	222	2811	491	12270
23	8428	142	294	2811	480	12155
24	8411	138	324	2979	513	12365
25	8150	338	138	3054	535	12215

市職員数の推移



■非常勤職員の75%が女性

平成24年5月1日

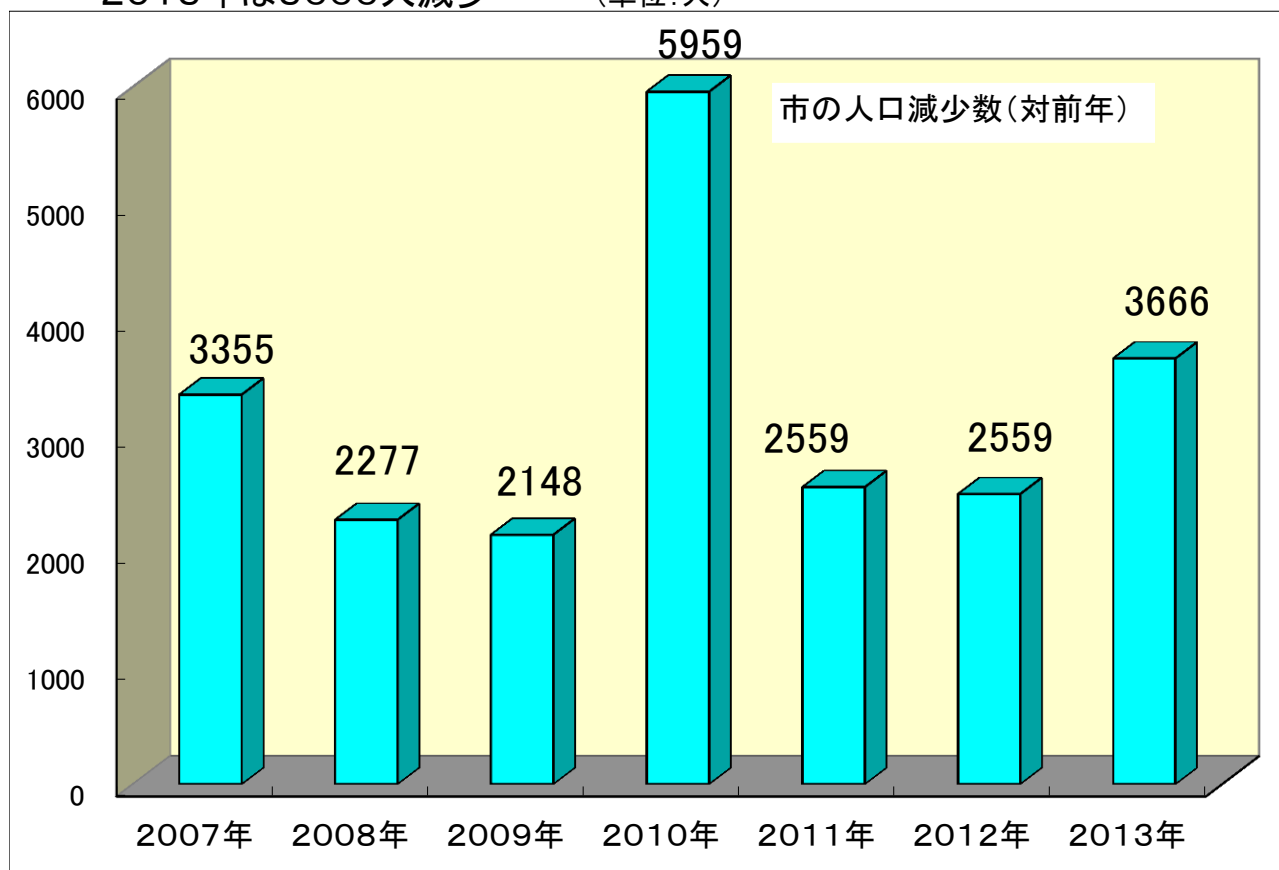
非常勤職員(人)	男性		女性	
	(人数)	%	(人数)	%
3492	869	25%	2623	75%

[人口 96万人台に減少]

区分	人口・世帯数・1世帯あたり人員				
	推計人口			世帯数	1世帯あたり人員
	計	男	女		
2007年	987,230	463,576	523,654	421,474	2.34
2008年	984,953	462,393	522,560	425,767	2.31
2009年	982,805	461,428	521,377	429,194	2.29
2010年	976,846	459,305	517,541	420,702	2.30
2011年	974,287	458,046	516,241	423,594	2.30
2012年	971,788	456,876	514,912	425,489	2.28
2013年	968,122	455,304	512,818	427,609	2.26
門司	101,562	46,474	55,086	43,879	2.31
小倉北	182,207	85,445	96,762	90,880	2.00
小倉南	215,025	102,310	112,715	88,989	2.42
若松	83,212	39,131	44,081	33,747	2.47
八幡東	70,166	32,597	37,569	32,058	2.19
八幡西	256,702	120,722	135,980	110,435	2.32
戸畑	59,248	28,623	30,625	27,621	2.15

※各年10月1日現在。

2013年は3666人減少 (単位:人)



※毎年、2000人以上の人口が減少しています。2010年は、前年に比べて5959人も人口が減少しています。2010年の人口急減は国勢調査で数が正確になったから、と市は説明しています。

年齢別人口(住民基本台帳)

区分	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
総計	981,206	979,315	976,915	985,986	982,320
0～9歳	84,892	84,305	83,741	83,635	83,186
10～19歳	90,647	90,405	90,018	90,244	89,847
20～29歳	106,659	104,089	102,396	103,518	101,027
30～39歳	132,273	130,294	127,491	126,205	122,732
40～49歳	117,119	118,799	121,007	125,406	127,975
50～59歳	133,082	127,301	122,059	119,768	117,082
60～69歳	144,434	147,754	148,013	148,697	148,301
70～79歳	106,898	108,624	111,384	113,740	114,592
80～89歳	54,668	56,361	58,816	61,946	64,104
90～99歳	10,159	10,981	11,545	12,343	12,945
100歳以上	370	397	440	478	524
不詳	5	5	5	6	5

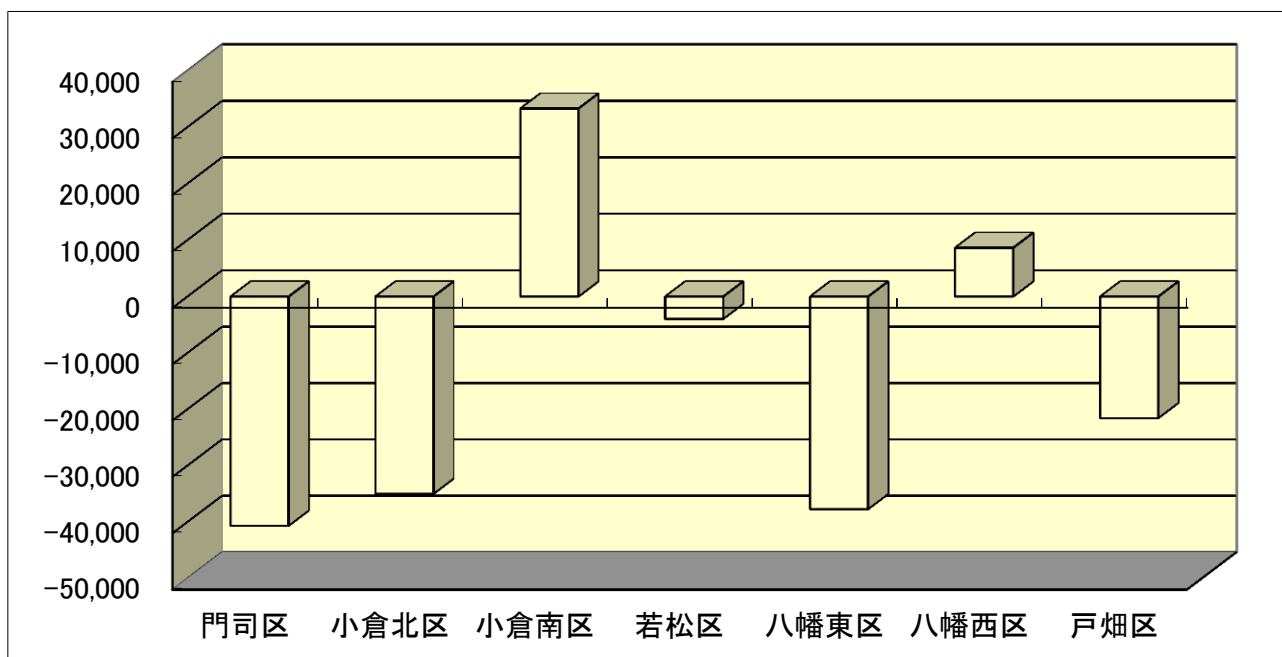
北九州市の人口のピークは1979年の106万8000人。

2005年1月、ついに99万9835人と100万人を割り、2010年には97人万台に、そして2013年は96万人台になりました。2012年の住民基本台帳人口が増えているのは、外国人を加えたため。

各区の人口の増減(1980年比較) (単位:人)

	1980年	2013年	増減
門司区	142,222	101,562	-40,660
小倉北区	217,204	182,207	-34,997
小倉南区	181,740	215,025	33,285
若松区	87,166	83,212	-3,954
八幡東区	107,880	70,166	-37,714
八幡西区	248,069	256,702	8,633
戸畑区	80,797	59,248	-21,549
計	1,065,078	968,122	-96,956

小倉南区と八幡西区以外は人口が減少

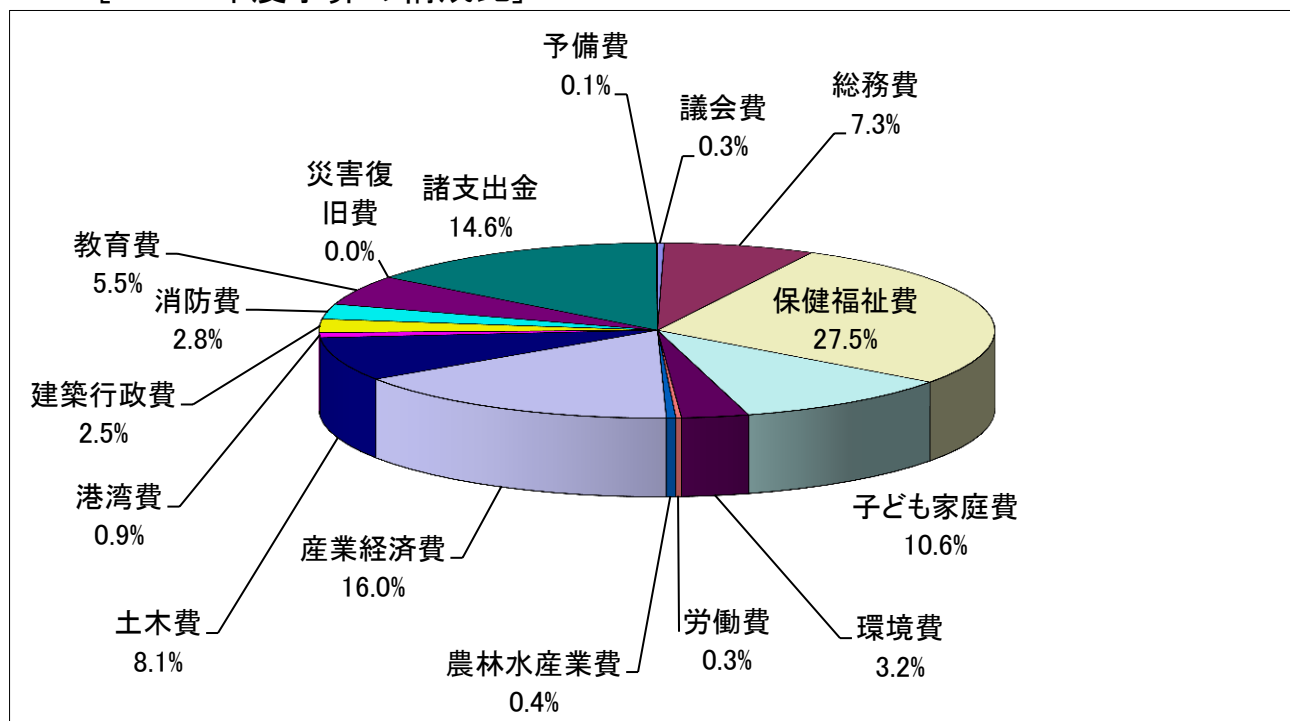


[2014年度一般会計予算案]

(単位：千円)

区分	2014年度 予算額	2013年度 予算額	増減
計	542,102,000	539,980,000	2,122,000
議会費	1,724,163	1,757,934	▲ 33,771
総務費	39,308,111	38,367,759	940,352
保健福祉費	149,131,641	144,625,321	4,506,320
子ども家庭費	57,358,510	55,434,579	1,923,931
環境費	17,347,076	18,970,541	▲ 1,623,465
労働費	1,455,607	1,427,398	28,209
農林水産業費	2,436,083	2,332,372	103,711
産業経済費	86,756,672	92,327,081	▲ 5,570,409
土木費	43,674,681	45,075,357	▲ 1,400,686
港湾費	5,137,525	5,457,000	▲ 319,475
建築行政費	13,380,271	13,977,801	▲ 597,530
消防費	15,001,862	11,798,716	3,203,156
教育費	29,955,573	28,076,140	1,879,433
災害復旧費	703	705	▲ 2
諸支出金	79,133,522	80,051,296	▲ 917,774
予備費	300,000	300,000	0

[2014年度予算の構成比]



[予算総額は約1兆2358億円]

(単位：百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
一般会計	532,875	547,454	552,286	539,980	542,102
普通特別会計	488,225	490,984	514,720	524,553	565,343
企業会計	116,207	120,262	113,045	114,901	128,419
合計	1,137,307	1,158,700	1,180,051	1,179,433	1,235,864

[2014年度歳入]

(単位:千円)

区分	2014年度 当初予算	2013年度 当初予算	増減
市税	156,638,300	154,744,400	1,893,900
地方譲与税	3,318,000	3,373,000	▲ 55,000
利子割交付金	383,000	366,000	17,000
配当割交付金	239,000	137,000	102,000
株式等譲渡所得割交付金	130,000	77,000	53,000
地方消費税交付金	10,861,000	9,181,000	1,680,000
ゴルフ場利用税交付金	51,000	52,000	▲ 1,000
自動車取得税交付金	559,000	1,108,000	▲ 549,000
軽油引取り税交付金	7,086,000	6,768,000	318,000
国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,000	26,000	0
地方特例交付金	430,000	430,000	0
地方交付税	49,000,000	53,500,000	▲ 4,500,000
交通安全対策特別交付金	436,000	436,000	0
分担金及び負担金	5,680,082	5,711,928	▲ 31,846
使用料及び手数料	16,007,442	15,954,271	53,171
国庫支出金	93,469,664	90,089,485	3,380,179
県支出金	21,050,458	19,795,403	1,255,055
財産収入	3,635,740	2,806,036	829,704
寄付金	443,339	499,006	▲ 55,667
繰入金	13,401,340	13,470,502	▲ 69,162
繰越金	10	10	0
諸収入	94,708,225	99,954,859	▲ 5,246,634
市債	64,548,400	61,500,100	3,048,300
計	542,102,000	#REF!	2,122,000

※▲印はマイナス



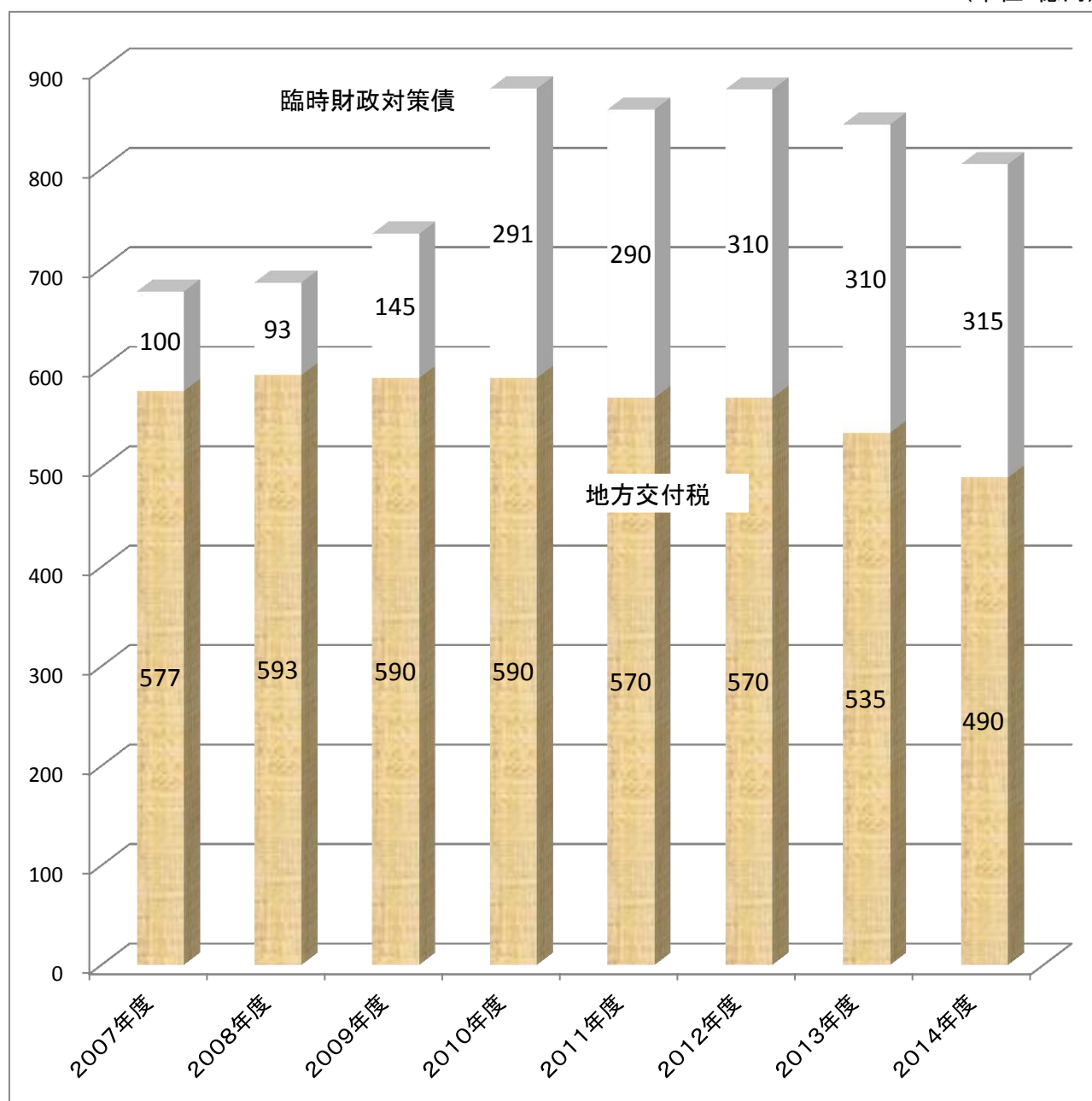
〔国からくる交付税等は40億円減〕

2014年度に国が地方の配分する地方交付税は、490億円で、臨時財政対策債は前年度から5億円減の315億円となっています。臨時財政対策債は、とりあえず地方公共団体（北九州市）が借金をして財源をつくり、後から国がその分を補てんするというものですが、市の借金（市債）であることに変わりありません。

〔国からくるお金〕

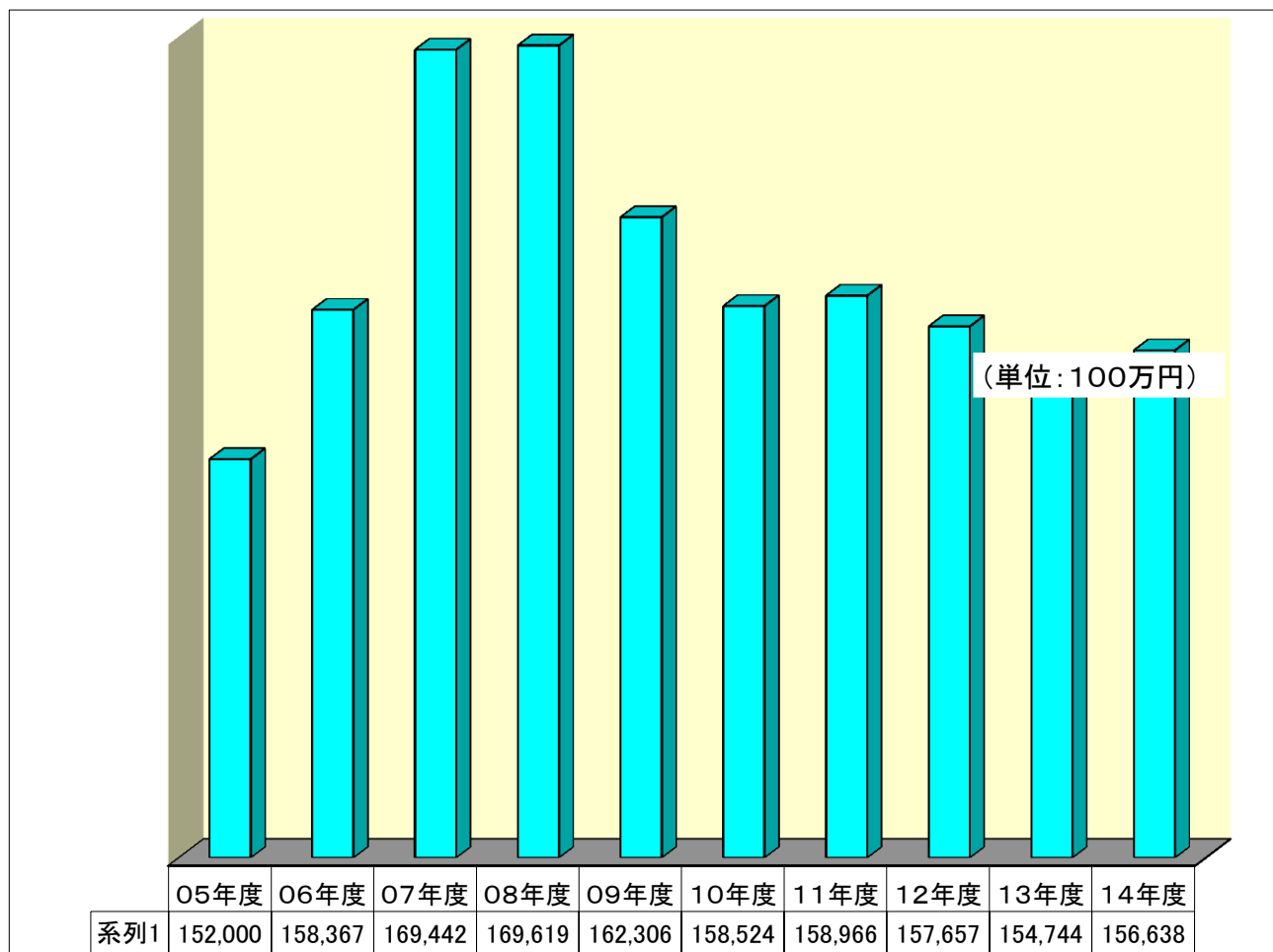
臨時財政対策債は予算ベースで過去最高に

（単位：億円）



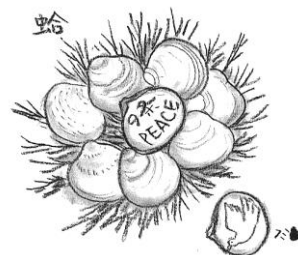
※2007～2012年度は決算額、2013年度、2014年度は予算額

[市税の推移]



市税は、市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、特別土地保有税、入湯税、事業所税、都市計画税、環境未来税からなっており、市の収入の根幹です。

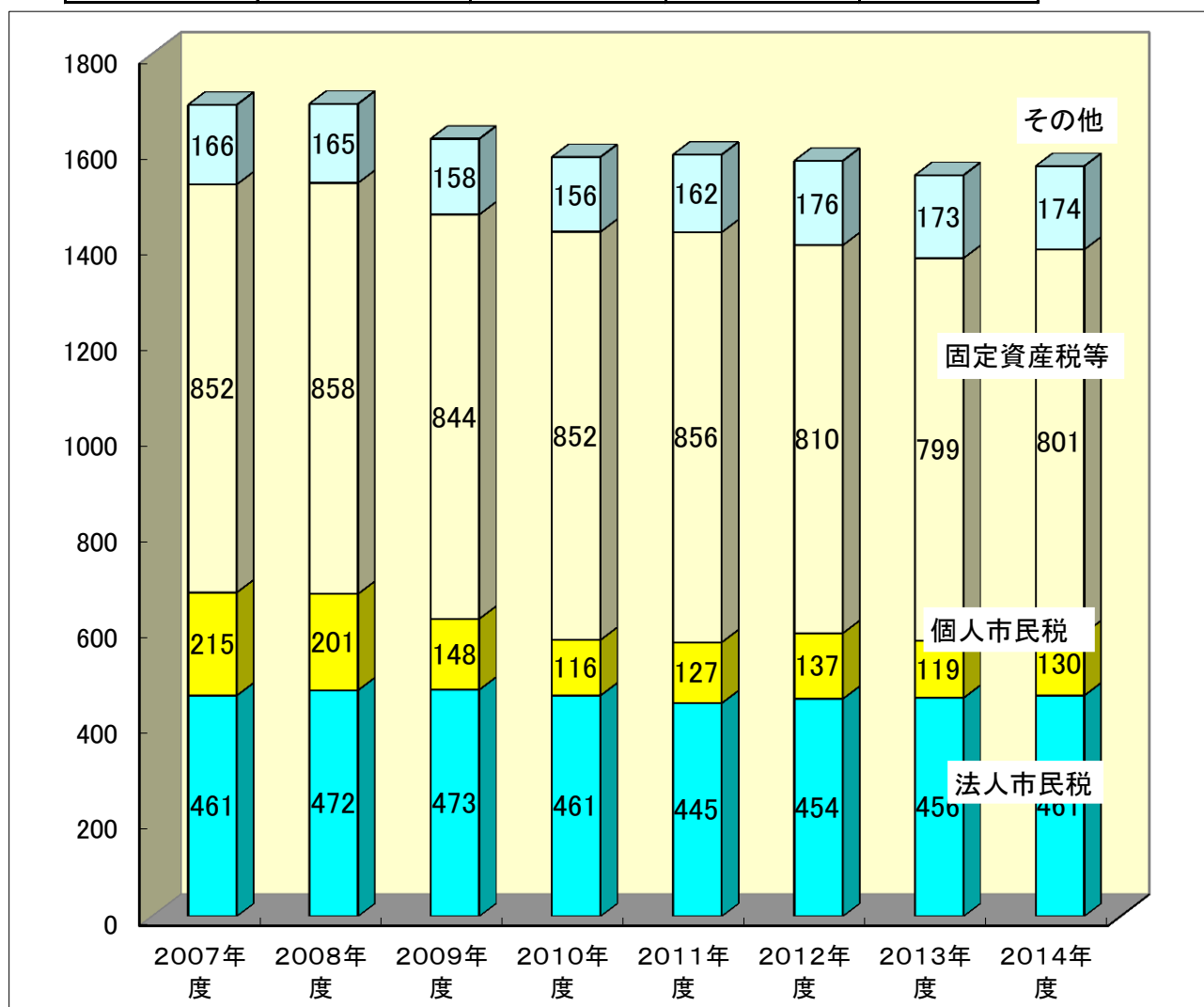
2013年度の市税当初予算は1,566億円で、対前年度比19億円の増となっています。市税は個人市民税は5億円増の461億円、法人税は11億円増の130億円です。増加しているのは他に市たばこ税、家屋の固定資産税などです。



{市税のうち、個人市民税等の推移}

(単位:億円)

	個人市民税	法人税	固定資産税等	その他
2007年度	461	215	852	166
2008年度	472	201	858	165
2009年度	473	148	844	158
2010年度	461	116	852	156
2011年度	445	127	856	162
2012年度	454	137	810	176
2013年度	456	119	799	173
2014年度	461	130	801	174



[北九州市の市債(借金)の推移]

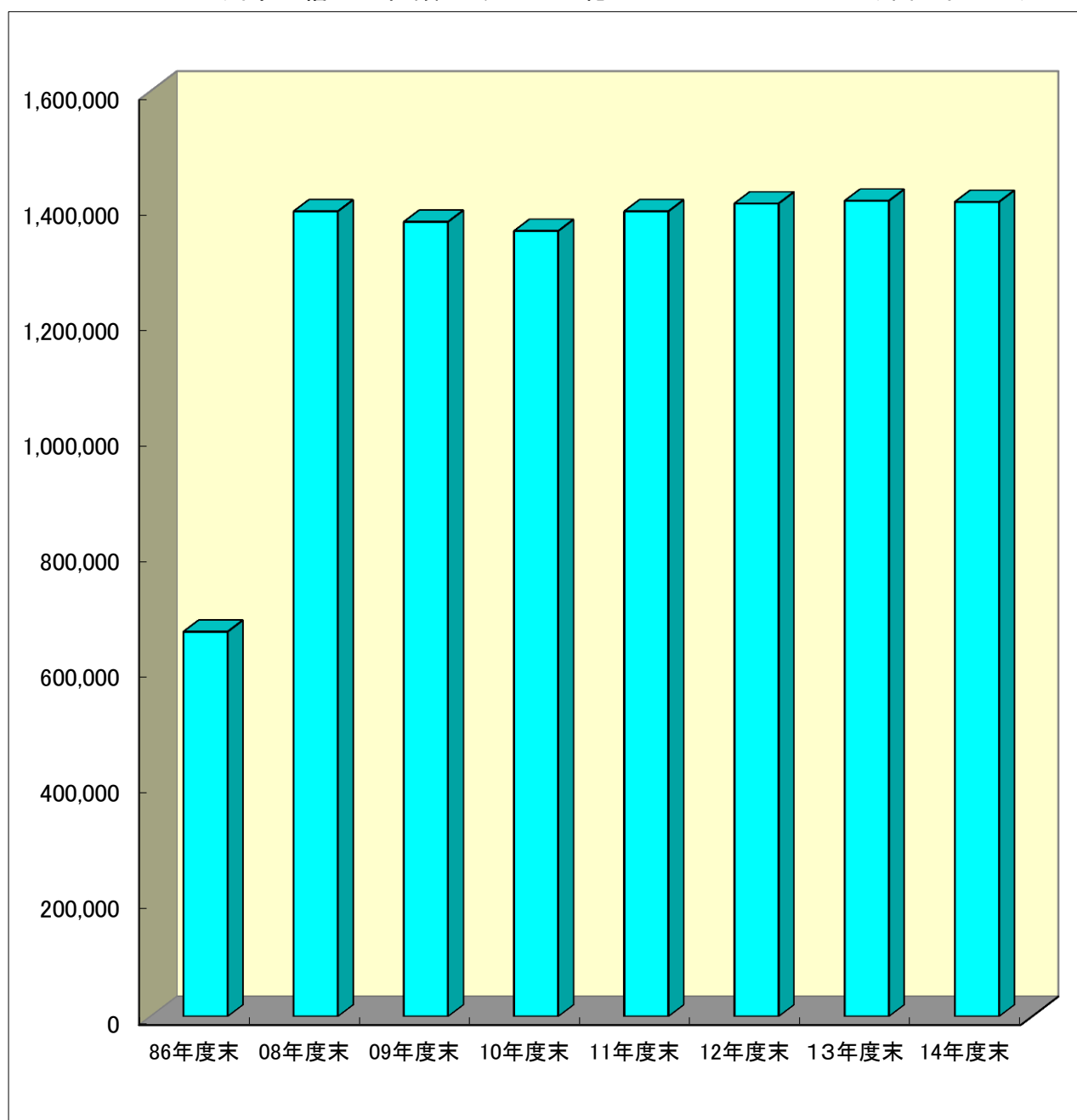
(単位:百万円)

区分	86年度末	08年度末	09年度末	10年度末	11年度末	12年度末	13年度末	14年度末
総額	665,263	1,392,133	1,373,995	1,358,202	1,392,214	1,405,764	1,410,292	1,408,456
対前年度比		98.8%	98.7%	99.5%	101.7%	101.0%	101.0%	100%
一般会計	307,358	930,871	926,731	929,634	965,283	992,133	1,007,869	1,019,390
特別会計	78,097	155,236	148,296	144,383	145,943	140,001	134,140	126,537
企業会計	279,808	306,025	298,967	284,184	280,987	273,628	268,283	262,528

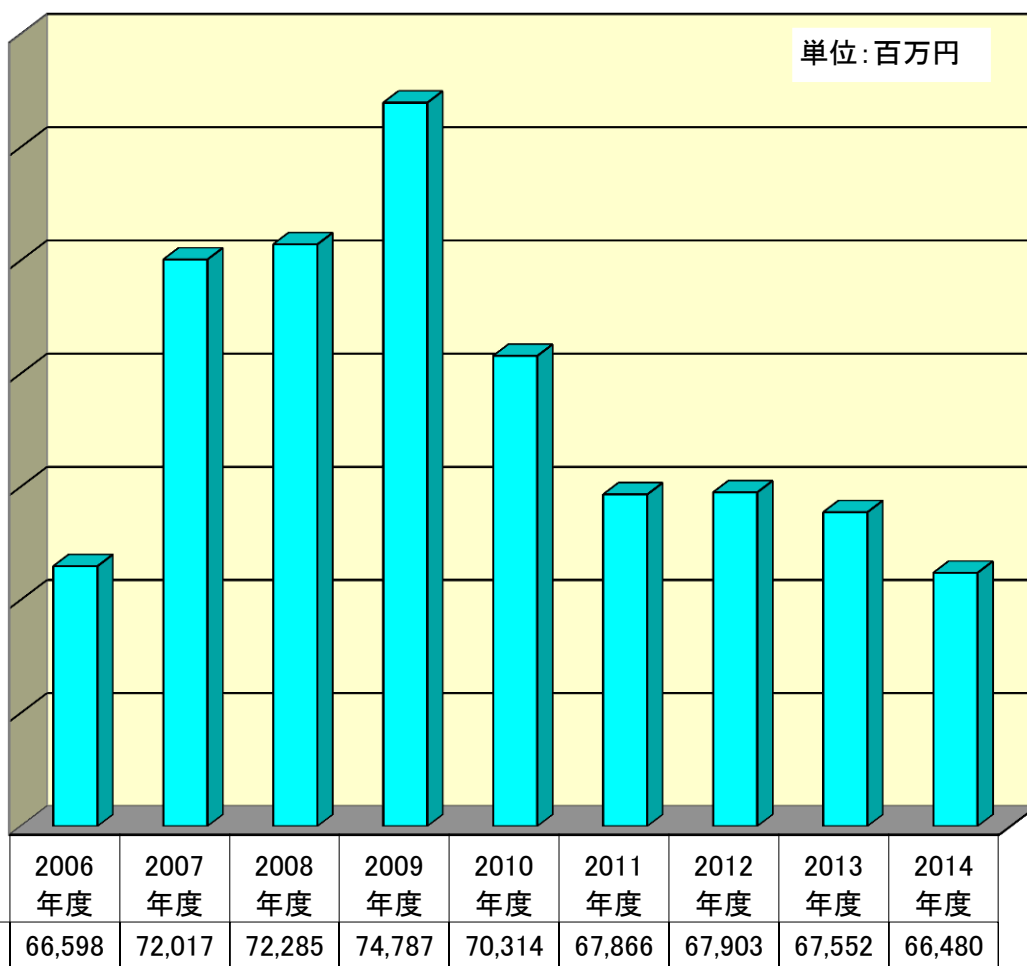
※年度末見込み

北九州市の借金は総額で1兆4084億円

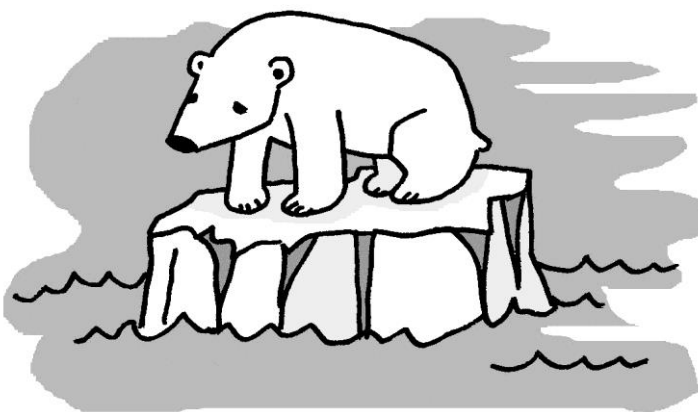
(単位:百万円)



[公債費(一般会計の借金払い)の推移]



※公債費は、市が借り入れた地方債の元利償還費と、一時借入金の利息の合計。.



[借金的大部分は「土木」]

(借金の内訳)

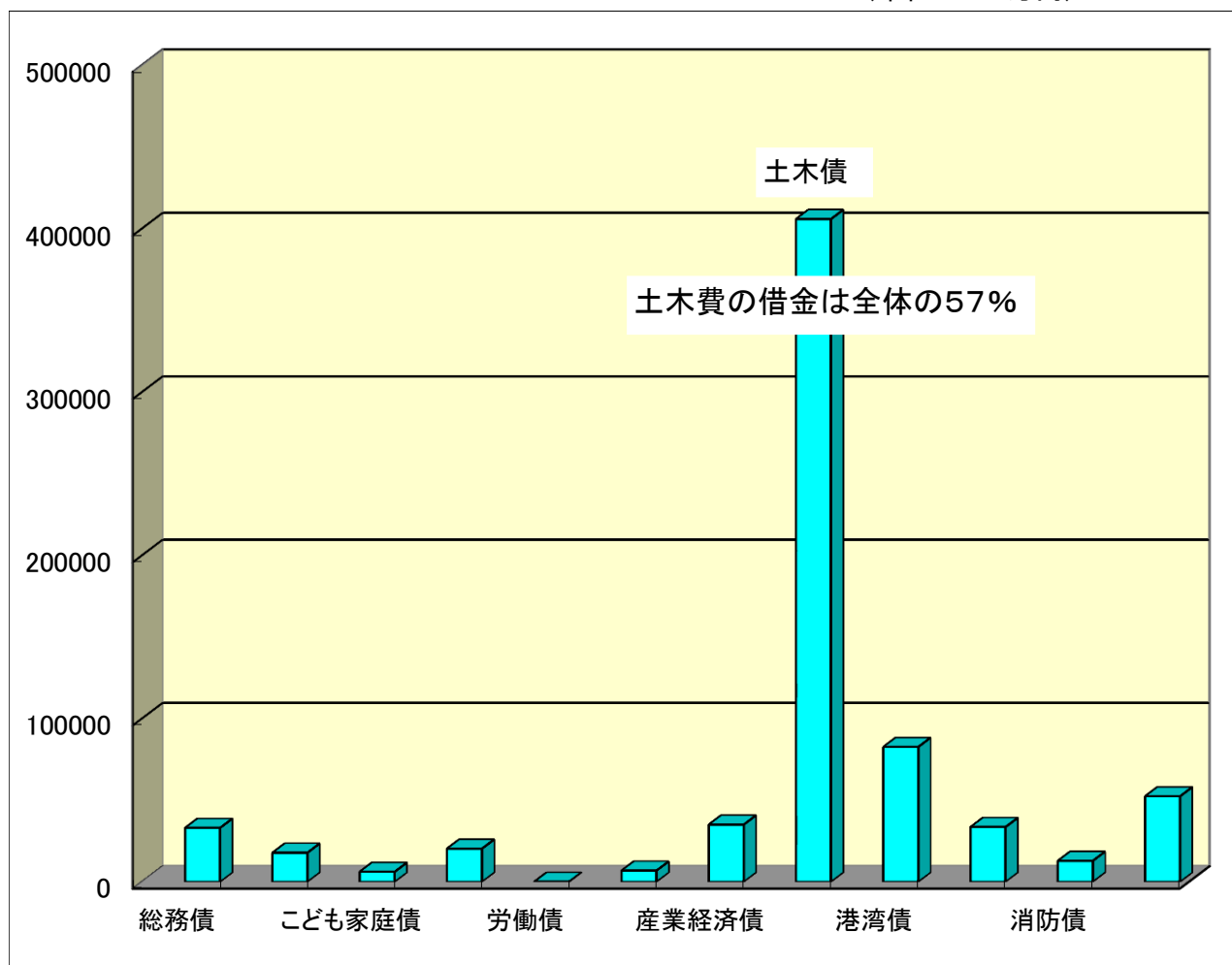
(単位:百万円)

費目	金額
総務債	33,090
保健福祉債	17,829
こども家庭債	6,142
環境債	20,318
労働債	14
農林水産業債	6,852
産業経済債	35,066
土木債	405,909
港湾債	82,660
建築行政債	33,602
消防債	12,862
教育債	52,423
合計	706,766

2013年度末見込み



(単位:100万円)



土木費は毎年減っています。それでもかつての大型事業のムダづかいでの借金のツケが、ダントツに多い土木債として現れており、財政を圧迫しています。

[中央直結]

政令市の天下り幹部数

政令指定都市	人数
札幌	2人
仙台	7人
さいたま	7人
千葉	5人
川崎	4人
相模原	3人
横浜	7人
新潟	5人
静岡	3人
浜松	5人
名古屋	0人
京都	6人
大阪	3人
堺	5人
神戸	4人
岡山	11人
広島	6人
福岡	6人
北九州	8人
熊本	5人

※2014年1月1日現在

政令市で2番目に多い天下り幹部職員数

(課長級以上)

北九州市の天下り幹部のポスト

役職	氏名	出身官庁
副市長	松崎茂	総務省
財政局長	伊藤正志	総務省
港湾空港局・空港担当理事	権藤宗高	国土交通省
産業経済局新産業振興部長	鈴木優香	文部科学省
建築都市局整備部長	遠山明	国土交通省
保健福祉局保健医療課長	山本博之	厚生労働省
環境局産業廃棄物対策室長	井上雄佑	環境省
教育委員会事務局指導部指導企画課長	今村剛志	文部科学省

(2014年1月1日現在)

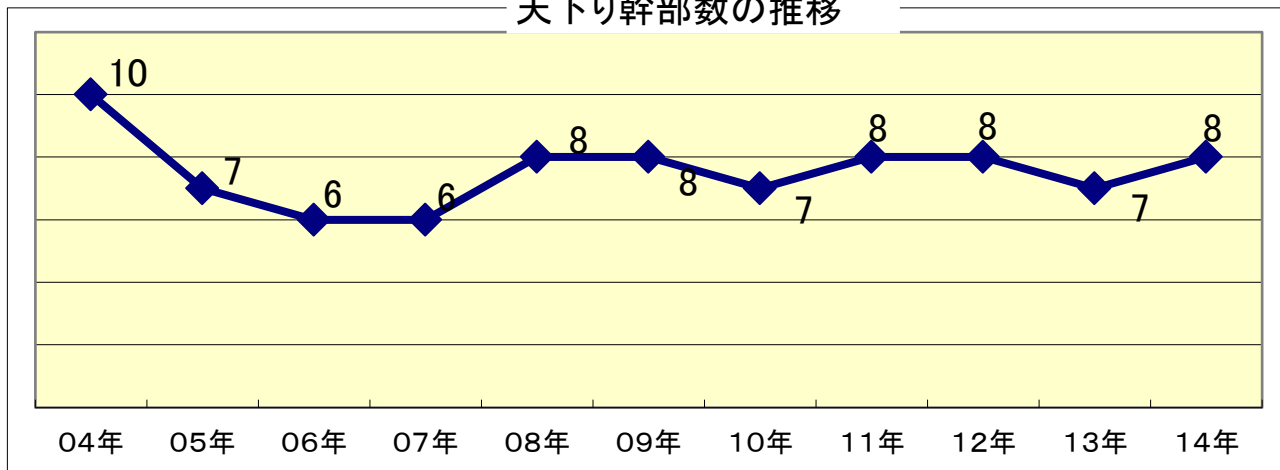
96年には14人いた天下り幹部職員は、06年には6人にまで減りました。

北橋市長は、当選直後に中央省庁から副市長を2人連れてくるという中央直結の姿勢をみせました。その後、天下り幹部職員数は8人程度で推移、政令市中で2番目に多い数です。

北九州市の天下り幹部数の推移

03年	10
04年	10
05年	7
06年	6
07年	6
08年	8
09年	8
10年	7
11年	8
12年	8
13年	7
14年	8

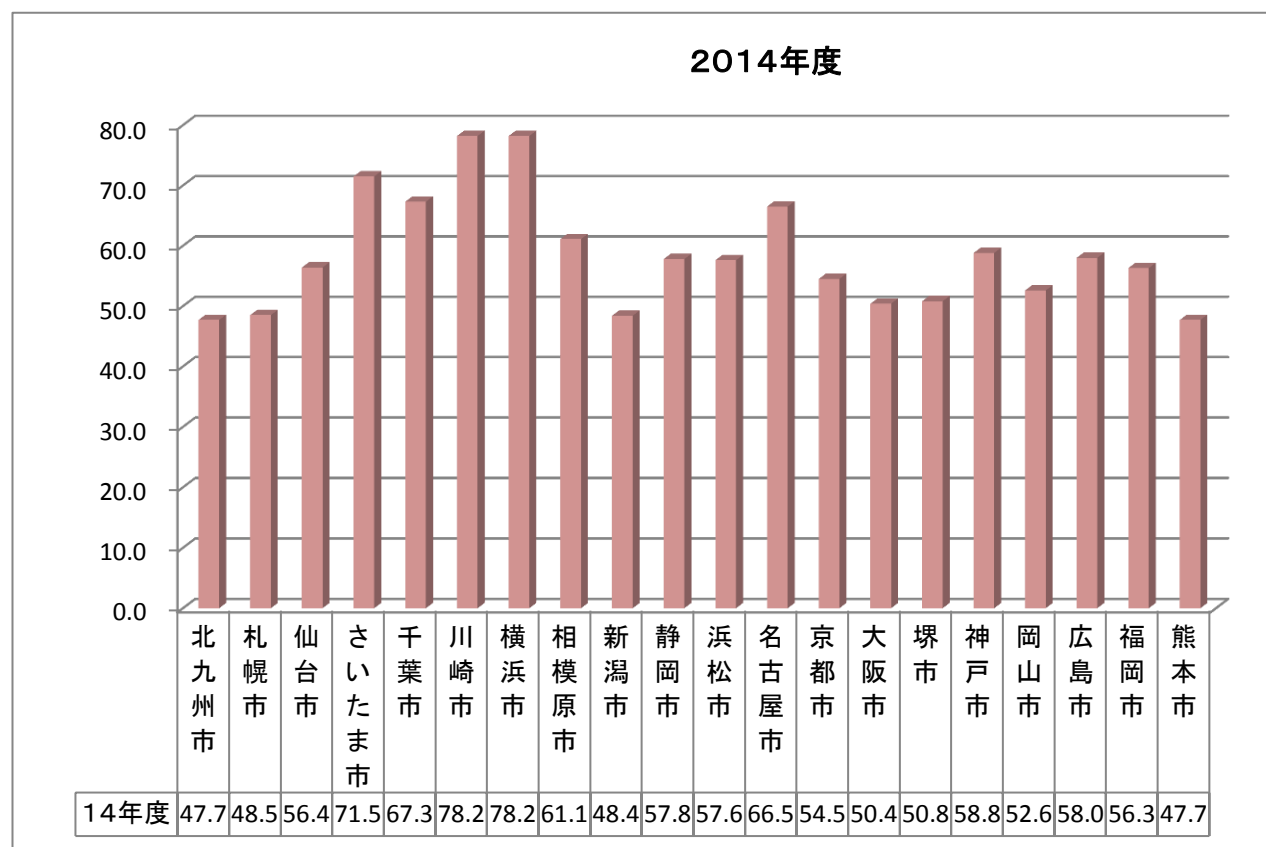
天下り幹部数の推移



[政令市で最低の市民生活]

―市民ひとりあたりの個人市民税額―

(単位:千円)



※2014年度予算案で作成。

個人市民税額は、各年度の予算額を推計人口で割ったものです。北九州市の個人市民税額は川崎市、横浜市の半分位しかありません。この間、政令市は20に増え、北九州市は熊本市とならんで最低です。

市民一人あたりの個人市民税額推移

(単位:千円)

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
北九州市	46.6	47.8	48.0	46.8	45.6	46.6	47.0	47.7
札幌市	51.4	51.4	51.4	48.4	46.9	48.1	47.0	48.5
仙台市	57.9	59.0	59.1	53.7	52.7	50.0	52.7	56.4
さいたま市	74.1	75.7	77.1	71.1	69.7	70.3	71.2	71.5
千葉市	72.2	72.0	72.5	64.3	66.0	67.0	65.5	67.3
川崎市	82.4	82.0	85.0	78.1	76.3	77.6	78.0	78.2
横浜市	83.9	82.5	86.0	76.7	74.8	77.1	77.6	78.2
相模原市	—	—	—	—	59.1	59.7	59.6	61.1
新潟市	50.7	50.8	49.9	45.7	46.9	48.0	48.1	48.4
静岡市	62.3	61.8	61.2	55.8	55.9	56.7	56.0	57.8
浜松市	60.1	61.6	60.5	51.0	54.0	51.6	55.6	57.6
名古屋市	73.9	75.6	74.4	64.0	65.0	65.9	66.0	66.5
京都市	55.7	57.3	57.1	54.1	51.5	52.3	53.2	54.5
大阪市	51.8	52.3	51.5	49.7	47.9	48.1	49.9	50.4
堺市	53.4	53.3	54.4	52.2	48.4	49.9	50.6	50.8
神戸市	62.2	62.3	62.2	58.8	55.6	58.5	58.5	58.8
岡山市	—	—	53.8	50.5	49.0	50.9	51.5	52.6
広島市	61.5	61.7	61.4	56.6	56.3	58.5	57.7	58.0
福岡市	58.0	59.0	59.4	56.1	54.4	54.6	55.8	56.3
熊本市	—	—	—	—	—	—	47.0	47.7

[高齢化の状況]

北九州市は政令市のなかでも高齢化が一番進んでいます。市が毎年行う市民意識調査でも、「高齢社会対策の推進」が通常は要望の第一位です。にもかかわらず、「高齢化社会対策」の名のもとに、年金、医療等の高齢者対策は後退する一方です。

各政令市の高齢化率と高齢者人口(推計)

政令市	高齢化率(%)	65歳以上人口
北九州	26.2	257,315
札幌	22.1	424,087
仙台	20.0	207,337
さいたま	20.4	253,704
千葉	22.1	211,921
川崎	17.8	253,905
横浜	21.3	790,099
相模原	21.2	150,388
新潟	24.8	198,488
静岡	25.9	186,290
浜松	23.6	192,171
名古屋	22.6	503,781
京都	25.1	368,662
大阪	24.0	643,232
堺	24.0	204,140
神戸	24.2	374,920
岡山	22.9	160,856
広島	21.4	252,618
福岡	18.7	268,980
熊本	22.1	161,780

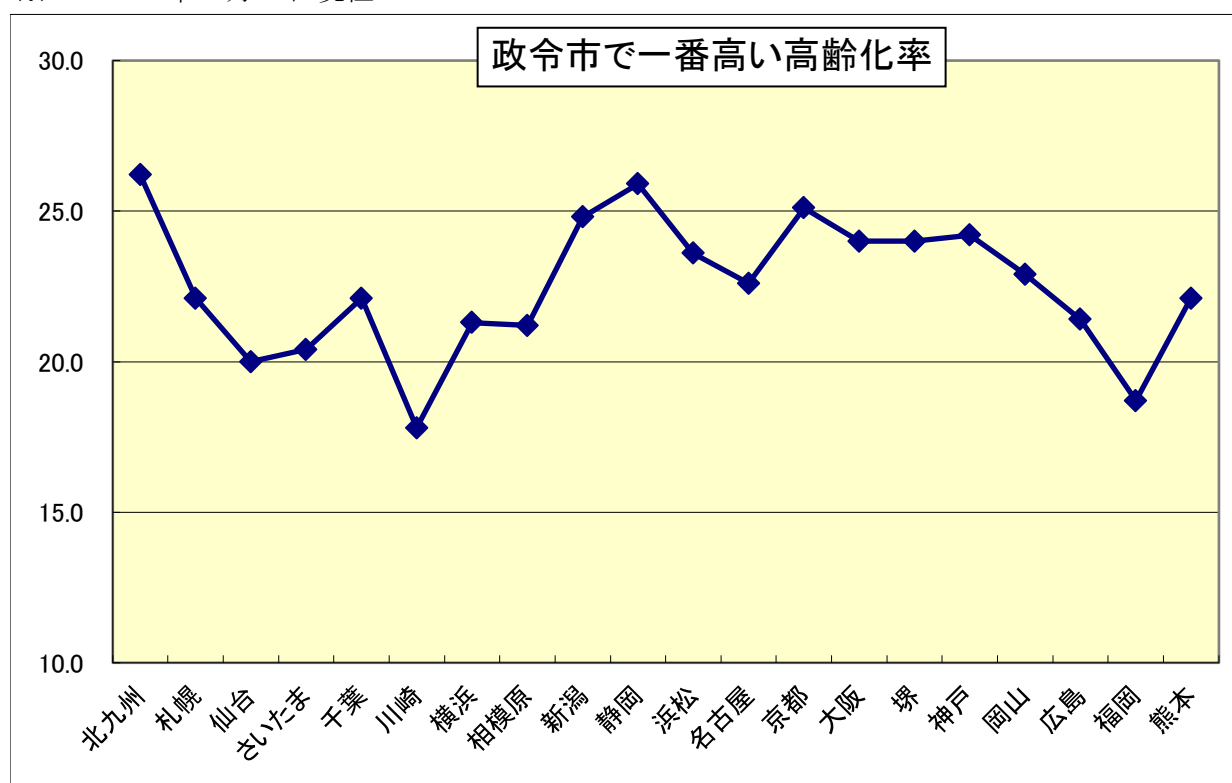
各区の高齢化率

	高齢者数	高齢化率
門司区	33,729	32.1%
小倉北区	46,575	25.6%
小倉南区	51,613	23.8%
若松区	23,966	27.9%
八幡東区	22,916	32.1%
八幡西区	65,555	25.1%
戸畑区	16,881	28.1%

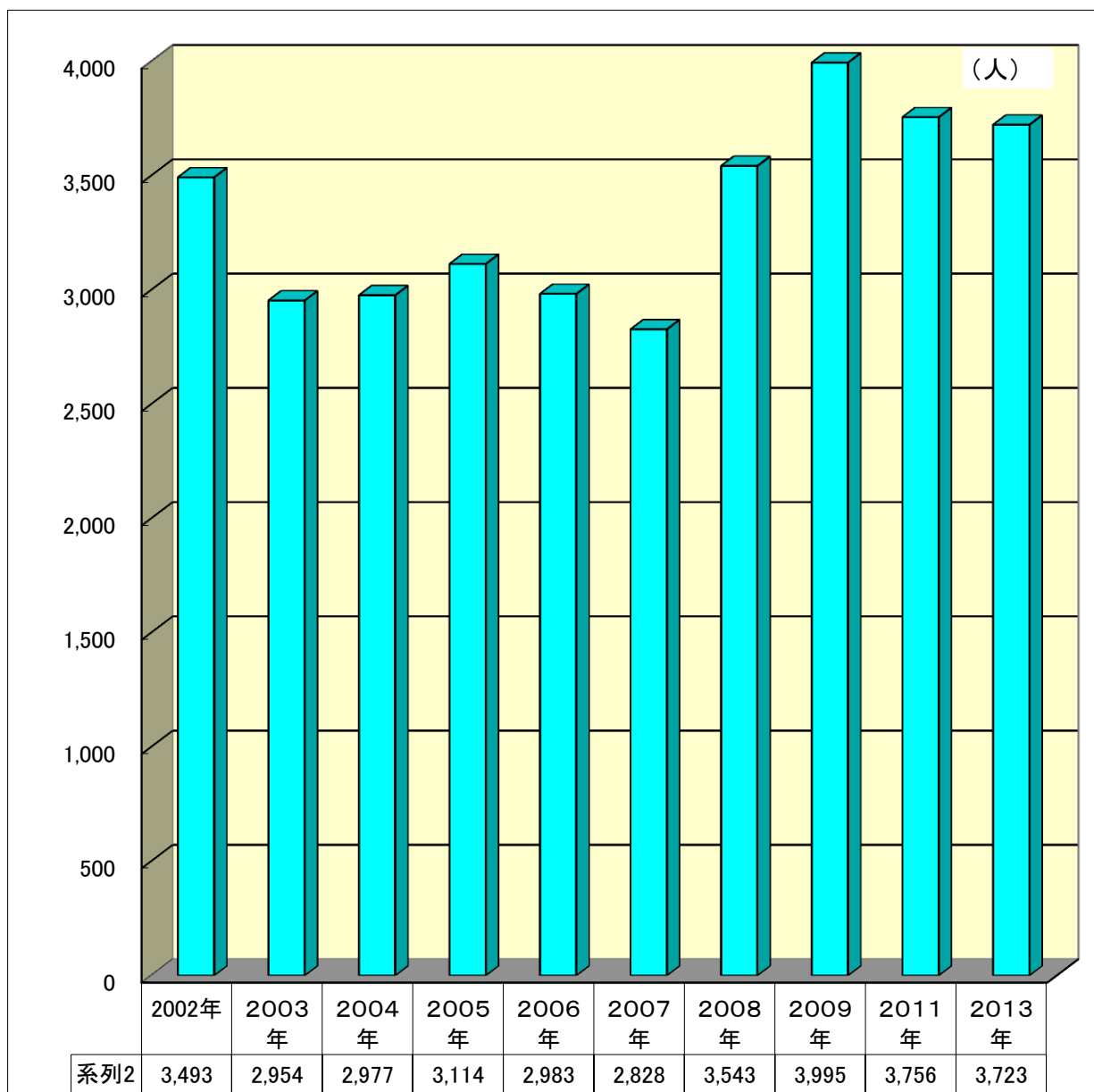
2013年9月末現在

※高齢化率は、人口に占める65歳以上の割合。

※2013年4月1日現在



[3700人を超える特養ホームの待機者]



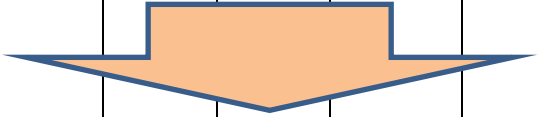
増える特別養護老人ホームの定員

2001年4月から介護保険が導入され、特別養護老人ホームの待機者は急増しました。2003年7月の待機者が減少しているのは、入所希望をとり直し、その際、「半年毎」に希望をとりなおすなどの新たな条件をつけたためです。いわば緊急度の高い人たちばかりということになりますが、高水準のまま推移し、2009年12月時点では、4000人近くになりました。2013年12月末現在も3723人と高水準です。

しかし、日本共産党市議団が介護保険料を払っているのに特別養護老人ホームを利用できないのは「保険あって介護なしだ」「北橋市長になって特別養護老人ホームが増えている」などと追及した結果、2011年度末には定員が4159人でしたが、2014年度には5033人にまで増やす計画になっています。

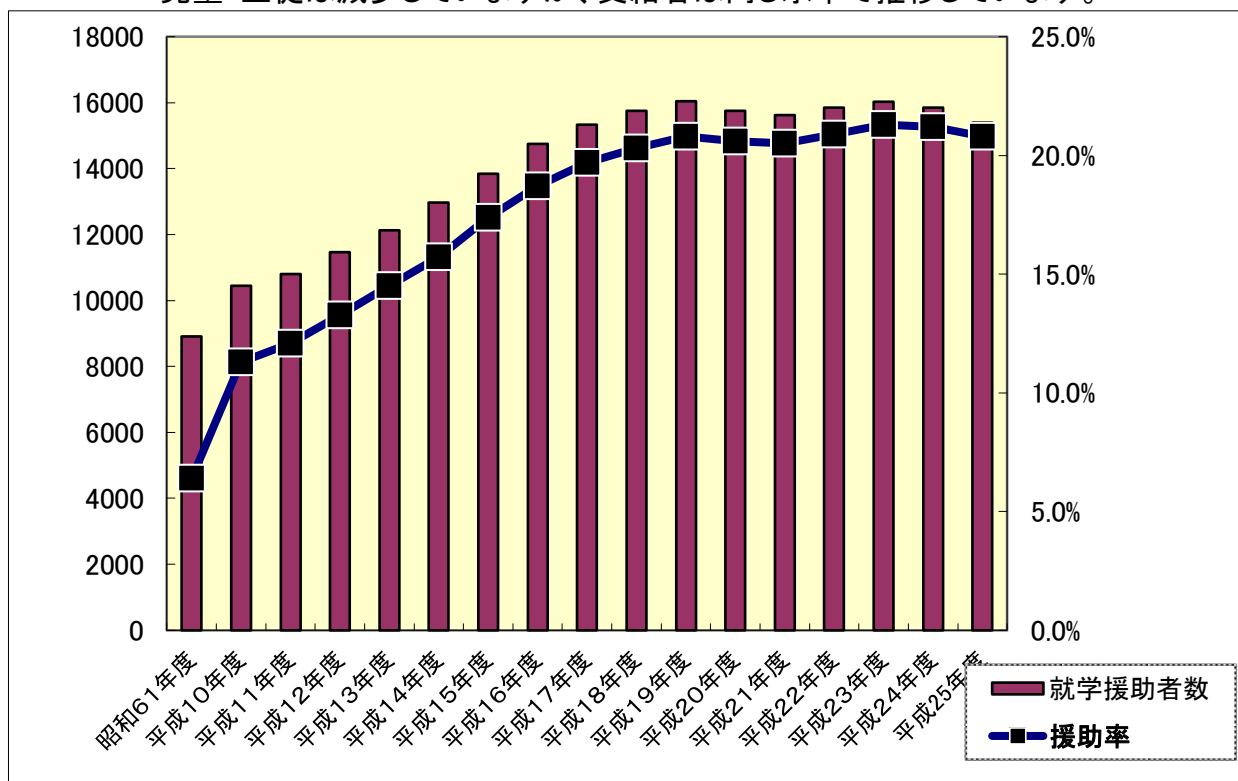
●敬老祝金の見直し

平均寿命の伸びや高齢者の増加などを理由に、平成26年度から「敬老祝金」制度の対象年齢と金額を廃止及び減額するなど、名称についても「長寿祝金」へ変更します。

	77歳	88歳	99歳	100歳	101歳以上	予算額
現在の制度	1万円	2万円	3万円	5万円	5万円	平成25年度 予算額 2億5578万円
見直し内容						
「長寿祝金」に変更 平成26年度 ■節目での支給とするため、 99歳・101歳以上は廃止 ■100歳は国・県・市からの 敬老祝品および祝状の支給 もあることから減額 ■77歳はこれまでの敬老祝 金制度では初めて受給対象 になっていたとともに、88歳 も含めてその対象者数が多いことから、制度変更の周知 期間を設けるため、経過措 置として77歳と88歳は1年間 は同額で存続	1万円	2万円	廃止	2万円	廃止	平成26年度 予算額 2億1730万円
平成27年度～ ■77歳は廃止 ■88歳は減額	廃止	1万円	—	2万円	—	—

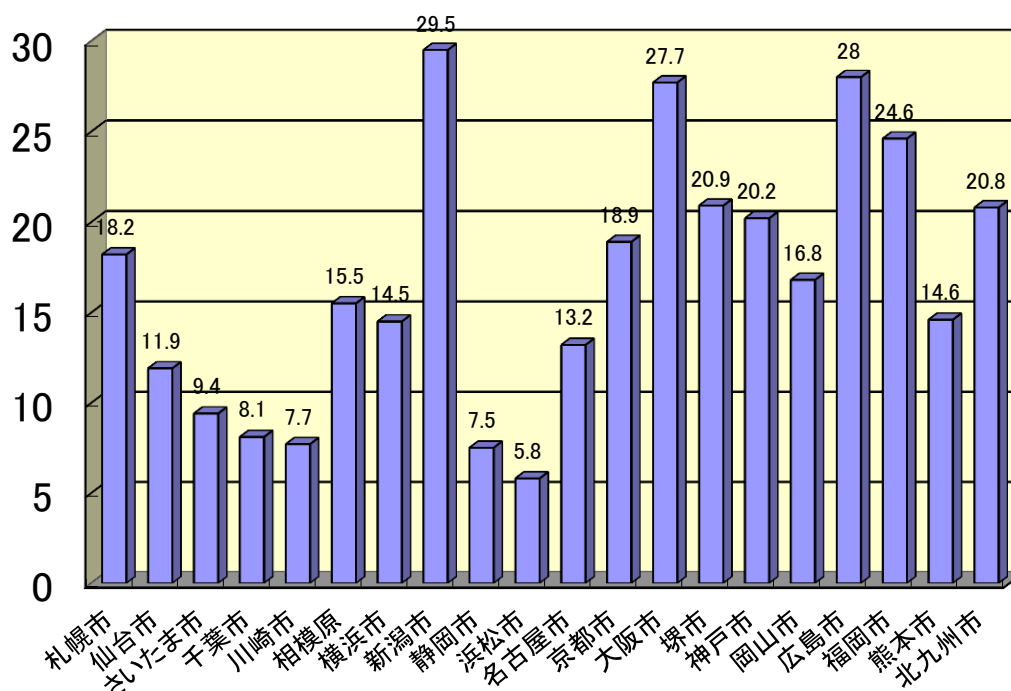
●就学援助者数及び援助率の推移

児童・生徒は減少していますが、受給者は同じ水準で推移しています。



政令市の就学援助受給率

(平成25年6月時点、)



●学校耐震補強等の施設整備計画

教育委員会施設課

事業	予算	学校種別	学 校 名					校数
学校耐震補強事業	平成25年度 2月補正予算	小学校	松ヶ江北小	徳力小	横代小	赤崎小	修多羅小	10校
			古前小	ひびきが丘小	池田小	永犬丸小	楠橋小	
		中学校	志徳中	向洋中				2校
		高校	市立高					1校
		特別支援学校 その他	小倉北特支	八幡西特支	中央高等学園	戸畑専修		4校
		合 計						17校
	平成26年度 当初予算	小学校	伊川小	松ヶ江南小	柄杓田小	葛原小	志井小	11校
			小石小	浅川小	中尾小	則松小	萩原小	
			中原小					
		中学校	白銀中	菅生中	南曾根中	湯川中	槻田中	15校
			穴生中	沖田中	木屋瀬中	則松中	引野中	
			本城中	八児中	大谷中	高生中	中原中	
		特別支援学校 その他	北九州特支	小池特支				2校
		合 計						28校
大規模改修事業	平成25年度 2月補正予算	小学校	足原小	塔野小	医生丘小	本城小	藤松小	8校
			八児小	天籟寺小	折尾東小			
		中学校	大蔵中	則松中				2校
		合 計						10校
強化推進事業 学校体育館 防災機能	平成25年度 2月補正予算	小学校	足立小	今町小	若園小	二島小	高須小	8校
			鴨生田小	熊西小	萩原小			
		中学校	吉田中	石峯中				2校
		合 計						10校
外壁改修工事	平成25年度 2月補正予算	小学校	萩ヶ丘小	吉田小	香月小	萩原小	八児小	5校
		中学校	板櫃中	折尾中	曾根中			3校
		合 計						8校
	平成26年度 当初予算	予算計上無し						
グラウンド 整備事業	平成25年度 2月補正予算	小学校	霧丘小	若園小	赤坂小			3校
		中学校	戸ノ上中	田原中				2校
		合 計						5校
	平成26年度 当初予算	予算計上無し						

※ 校名は予算計上校であり実施予定校。

●学校給食調理業務における従事員の離職状況

2014年2月 日本共産党北九州市会議員団

	直営校					民間委託校				
	学校数	配置基準 総数	実際調理員 総数	離職数	離職率	学校数	配置基準 総数	実際調理員 総数	離職数	離職率
平成23年度	64校	197人	376人	0人		74校	299人	605人	147人	24.3%
平成24年度	52校	169人	478人	9人	1.9%	86校	329人	636人	147人	23.1%

※平成24年度から民間委託12校が増える。

直営校の正規調理士の年度途中離職者は平成23年度、平成24年度共にない。

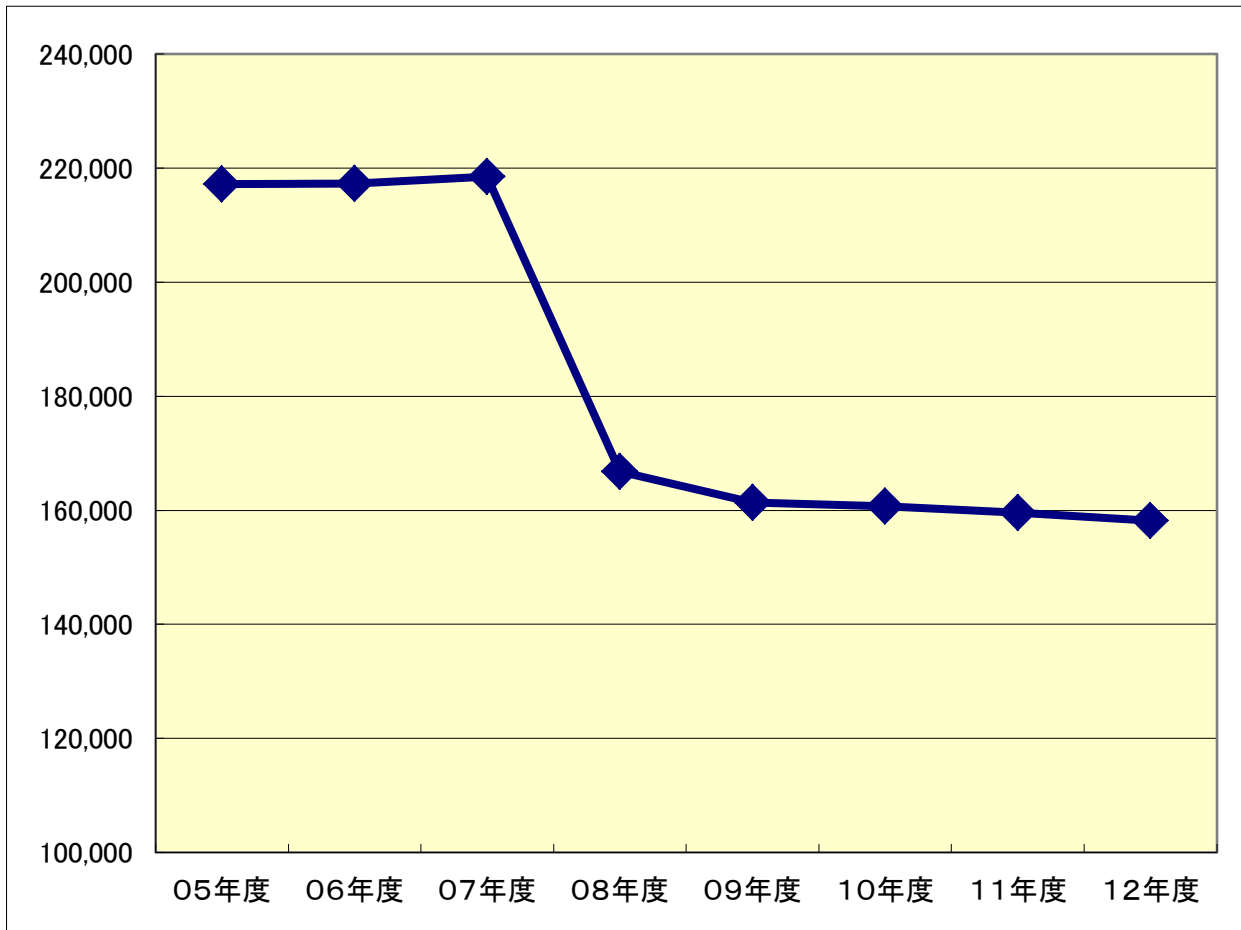
◎特に入れ替わりの多い学校 民間委託校で、実際調理員配置数の100%を超えて離職したところ2年間で4校、50%以上の離職したところは平成23年度で10校、平成24年度で11校で、その内2年連続が6校ある。

平成23年度					平成24年度				
学校名	配置基準 総数	実際調 理員数	離職した 調理員数	離職率	学校名	配置基準 総数	実際調 理員数	離職した 調理員数	離職率
田野浦小	2	4	2	50%	到津小	5	8	7	87.5%
萩が丘小	5	8	9	125%	小倉中央小	4	6	3	50%
小倉中央小	4	5	6	120%	富野小	4	8	6	75%
到津小	5	11	10	90.9%	祝町小	2	4	3	75%
富野小	4	10	7	70%	高槻小	3	5	4	80%
朽網小	4	8	4	50%	池田小	4	8	8	100%
鴨生田小	4	6	4	66.7%	竹末小	4	13	8	61.5%
高槻小	3	5	5	100%	筒井小	4	8	4	50%
池田小	4	7	4	57.1%	中尾小	4	8	4	50%
竹末小	4	13	8	61.5%	引野小	5	10	7	70%
					中原小	4	9	5	55.6%

- 委託契約の中で、配置基準数が決められている。
- 実際調理員数が多いところは、パートなどを配置していると考えられる。
- 委託契約の中で、配置数の半数以上は、常勤(7時間以上)を置くようになっている。
- 委託契約では「従事者の異動・交代・代替は必要最小限度の範囲に留めなければならない」としている。

[国保加入世帯の推移]

	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度
加入世帯数(世帯)	217,200	217,244	218,457	166,823	161,373	160,701	159,617	158,151
加入率(%)	51.77	51.95	51.83	39.18	37.60	38.30	37.68	37.17
加入被保険者数(人)	374,961	374,111	371,071	269,953	267,260	264,945	262,390	258,158
加入率(%)	37.74	37.77	37.59	27.41	27.19	27.12	26.93	26.57

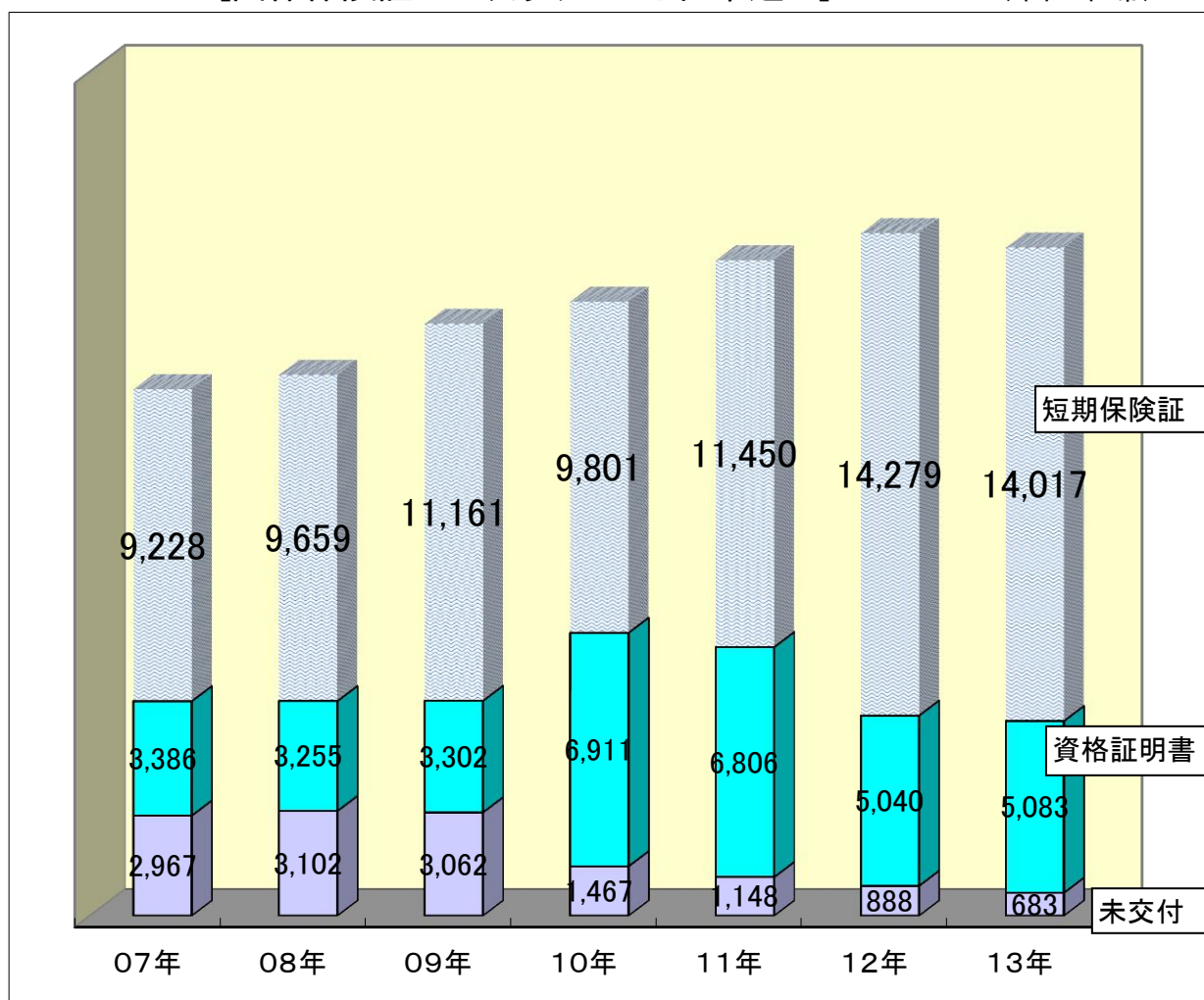


国民健康保険の加入者数は、2008年4月から後期高齢者医療制度が始まって75歳以上が同制度に移行したため、加入世帯数は大きく減少しています。



[国保保険証のとりあげが2万世帯超に]

(単位:世帯)

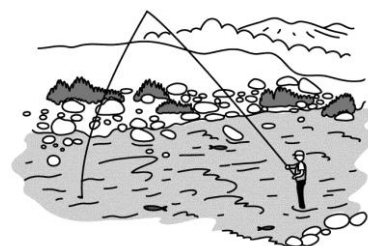


※保険証を取り上げられた世帯数は、「未交付」「資格証明書」「短期保険証」の合計。2001年度から、国保保険料の滞納が1年たつと保険証をとりあげて「資格証明書」を発行する制裁措置を発動しました。北九州市は、それさえ上回って、半年の未納で資格証明書を発行しています。

「短期保険証」は1ヶ月、3ヶ月など期限を切られたものです。

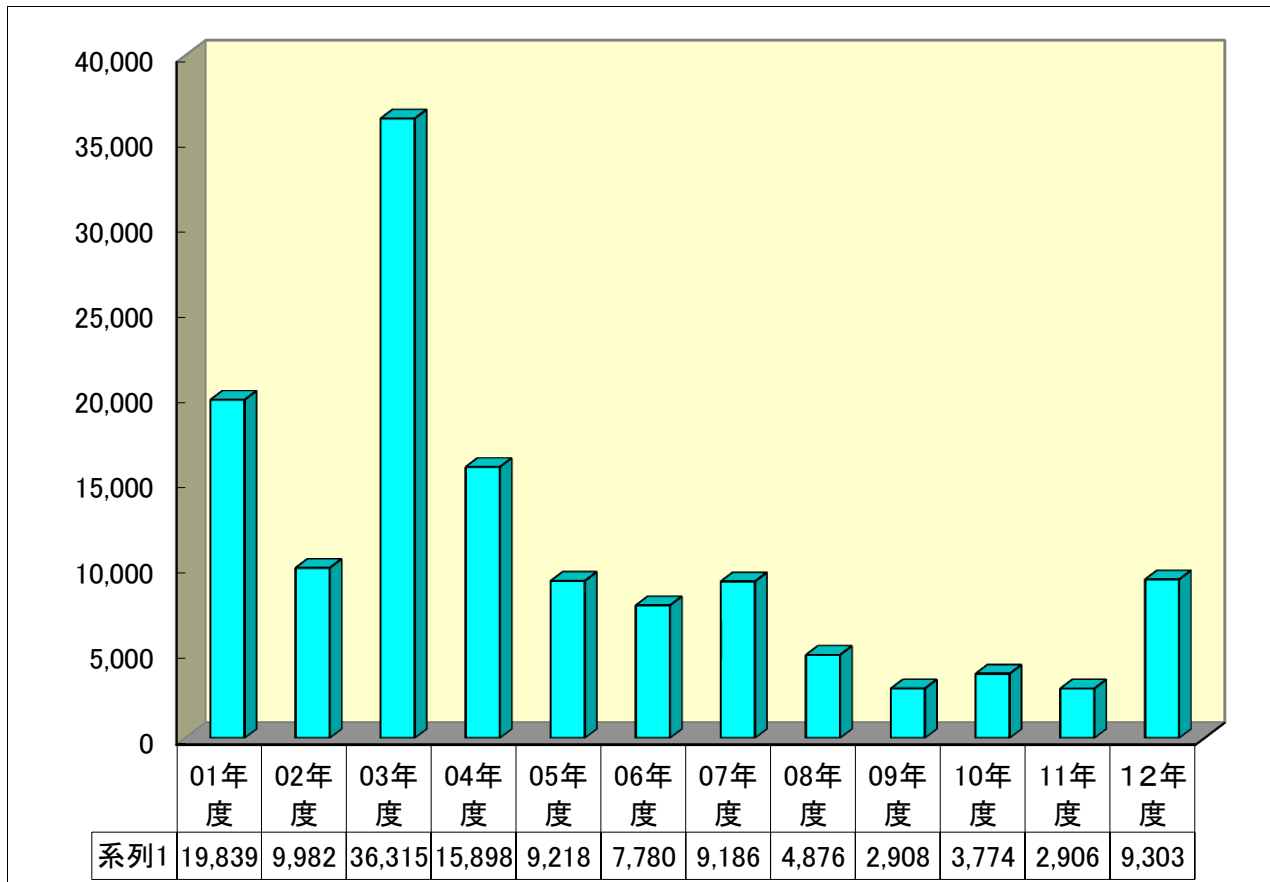
	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年
未交付	2,967	3,102	3,062	1,467	1,148	888	683
資格証明書	3,386	3,255	3,302	6,911	6,806	5,040	5,083
短期保険証	9,228	9,659	11,161	9,801	11,450	14,279	14,017
合計	15,581	16,016	17,525	18,179	19,404	20,207	19,783

※2007年は1月末現在、2011年は3月末現在、2012年、2013年は11月末、あとは12月末現在

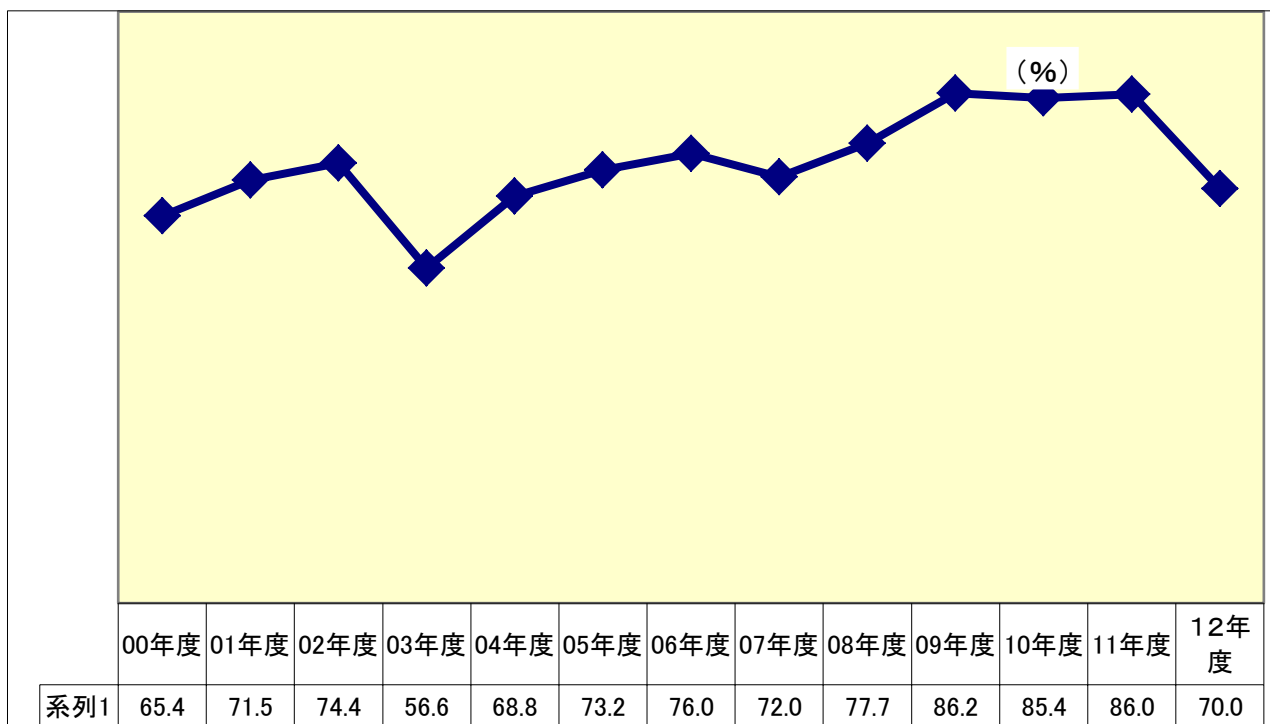


[市外大手ゼネコンへの発注金額]

(単位:百万円)



[市内中小企業への工事発注割合(金額ベース)]



※2011年度の建設工事の総額は、478億851万円です。市内中小企業への発注割合は86%になりました。日本共産党は、市内企業で困難な工事以外は、すべて市内に発注するよう求めています。

平成26年度中小企業融資預託金予算の概要

(単位:千円)

区 分	25年度予算額	26年度予算額	増 減
小規模企業者支援資金	3,200,000	3,650,000	450,000
小口事業資金	620,000	1,120,000	500,000
長期事業資金	10,410,000	12,940,000	2,530,000
短期運転資金	510,000	1,470,000	960,000
災害復旧資金	100,000	100,000	0
連鎖倒産防止資金	190,000	190,000	0
景気対応資金	56,460,000	46,990,000	-9,470,000
緊急借換特別資金	400,000	220,000	-180,000
新事業開拓支援資金	220,000	220,000	0
高度化・準高度化資金	220,000	160,000	-60,000
流動資産活用資金	670,000	340,000	-330,000
中小企業融資 計	73,000,000	67,400,000	-5,600,000

経営力強化サポート資金	1,300,000	1,000,000	-300,000
開業支援資金	100,000	700,000	600,000
新成長戦略みらい資金	600,000	1,000,000	400,000

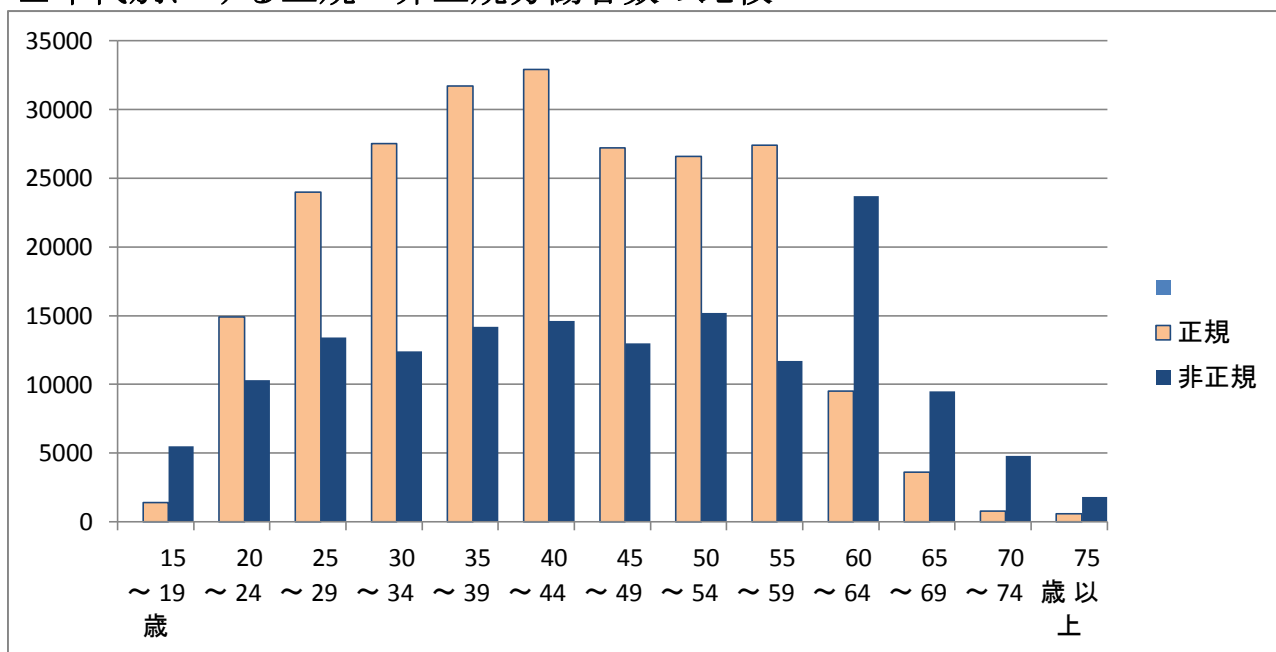
総 計	75,000,000	70,100,000	-4,900,000
-----	------------	------------	------------

●北九州市の年齢別・雇用形態（自営業者・家族従業者・会社役員など除く）

2012年就業構造基本調査より作成

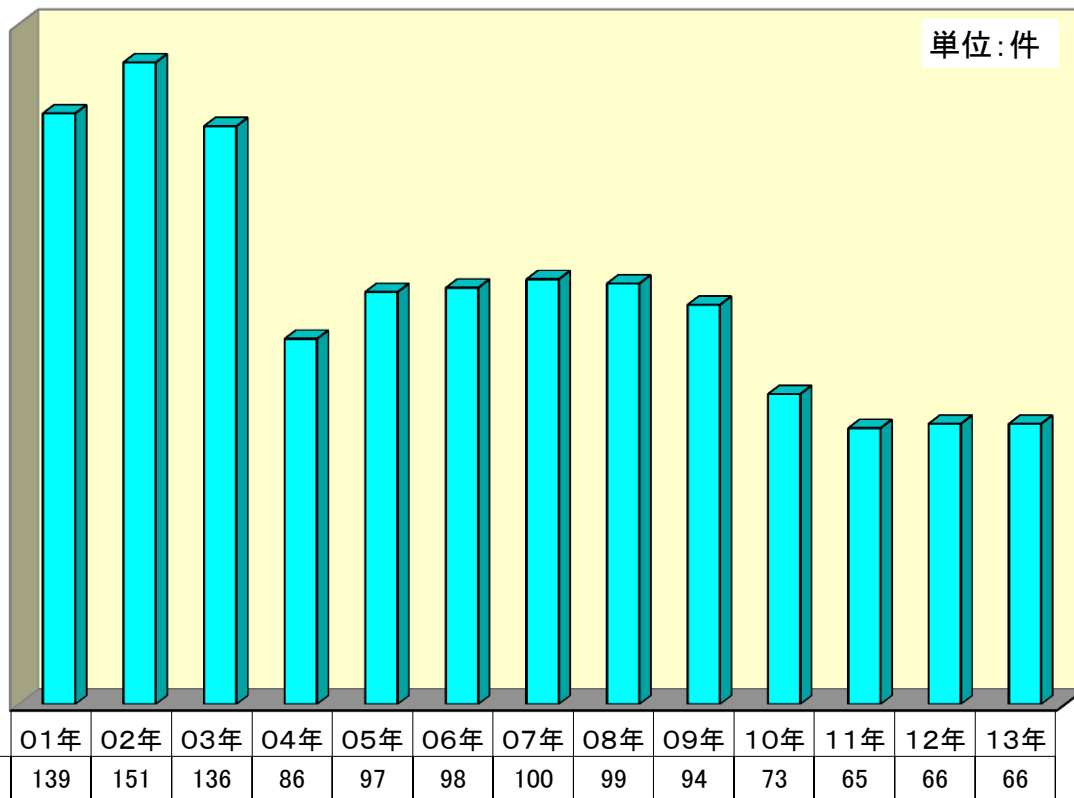
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員							総数
		全体	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他	
15～19歳	1,400 20.3%	5,500 79.7%	-	5,300	200	-	-	-	6,900
20～24	14,900 59.1%	10,300 40.9%	2,000 7.9%	6,500 25.8%	400 1.6%	1,200 4.8%	-	100 0.4%	25,200
25～29	24,000 64.2%	13,400 35.8%	4,800 12.8%	2,100 5.6%	1,000 2.7%	3,000 8.0%	2,200 5.9%	400 1.1%	37,400
30～34	27,500 68.9%	12,400 31.1%	6,300 15.8%	2,800 7.0%	1,300 3.3%	1,400 3.5%	500 1.3%	200 0.5%	39,900
35～39	31,700 69.1%	14,200 30.9%	6,800 14.8%	1,600 3.5%	1,000 2.2%	2,900 6.3%	800 1.7%	1,100 2.4%	45,900
40～44	32,900 69.1%	14,600 30.7%	11,500 24.2%	1,200 2.5%	900 1.9%	1,000 2.1%	-	-	47,600
45～49	27,200 67.8%	13,000 32.4%	9,200 22.9%	500 1.2%	1,000 2.5%	1,600 4.0%	400 1.0%	300 0.7%	40,100
50～54	26,600 63.8%	15,200 36.5%	9,400 22.5%	1,400 3.4%	300 0.7%	1,100 2.6%	1,000 2.4%	1,900 4.6%	41,700
55～59	27,400 69.9%	11,700 29.8%	7,600 19.4%	900 2.3%	-	1,700 4.3%	1,000 2.6%	600 1.5%	39,200
60～64	9,500 28.6%	23,700 71.4%	10,000 30.1%	3,600 10.8%	100 0.3%	2,900 8.7%	5,700 17.2%	1,400 4.2%	33,200
65～69	3,600 27.3%	9,500 72.0%	5,400 40.9%	1,700 12.9%	100 0.8%	800 6.1%	900 6.8%	600 4.5%	13,200
70～74	800 14.3%	4,800 85.7%	2,700 48.2%	1,700 30.4%	-	-	200 3.6%	300 5.4%	5,600
75歳以上	600 24.0%	1,800 72.0%	1,200 48.0%	200 8.0%	200 8.0%	-	-	300 12.0%	2,500
全体	228,200 60.3%	150,100 39.7%	77,000 20.3%	29,300 7.7%	6,500 1.7%	17,600 4.7%	12,600 3.3%	7,200 1.9%	378,400

■年代別にみる正規・非正規労働者数の比較

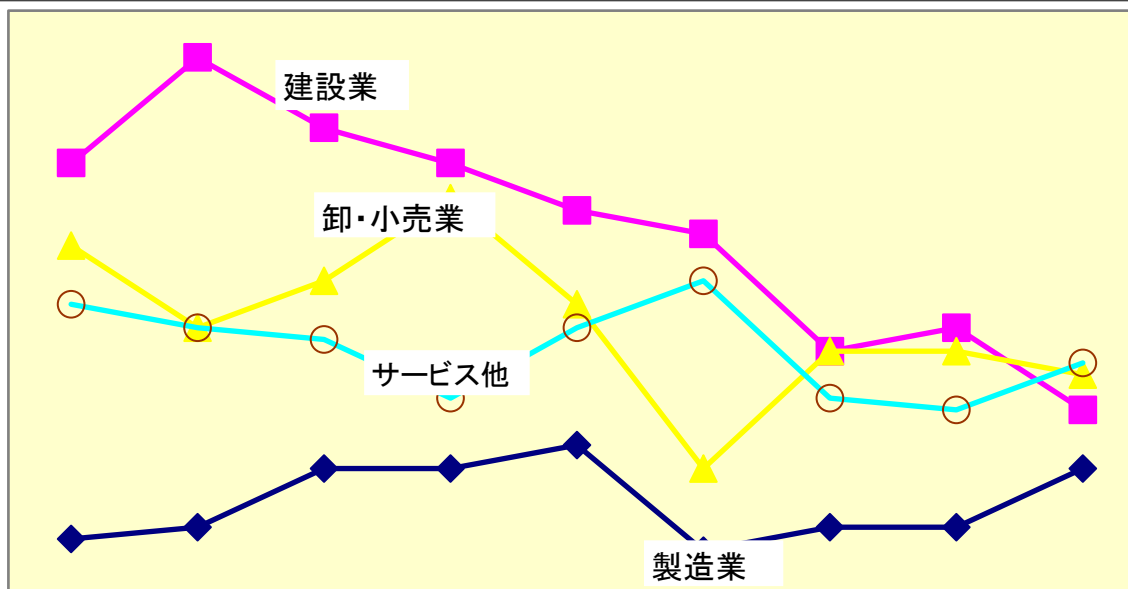


[企業整理倒産は減少傾向]

(負債総額1000万円以上)



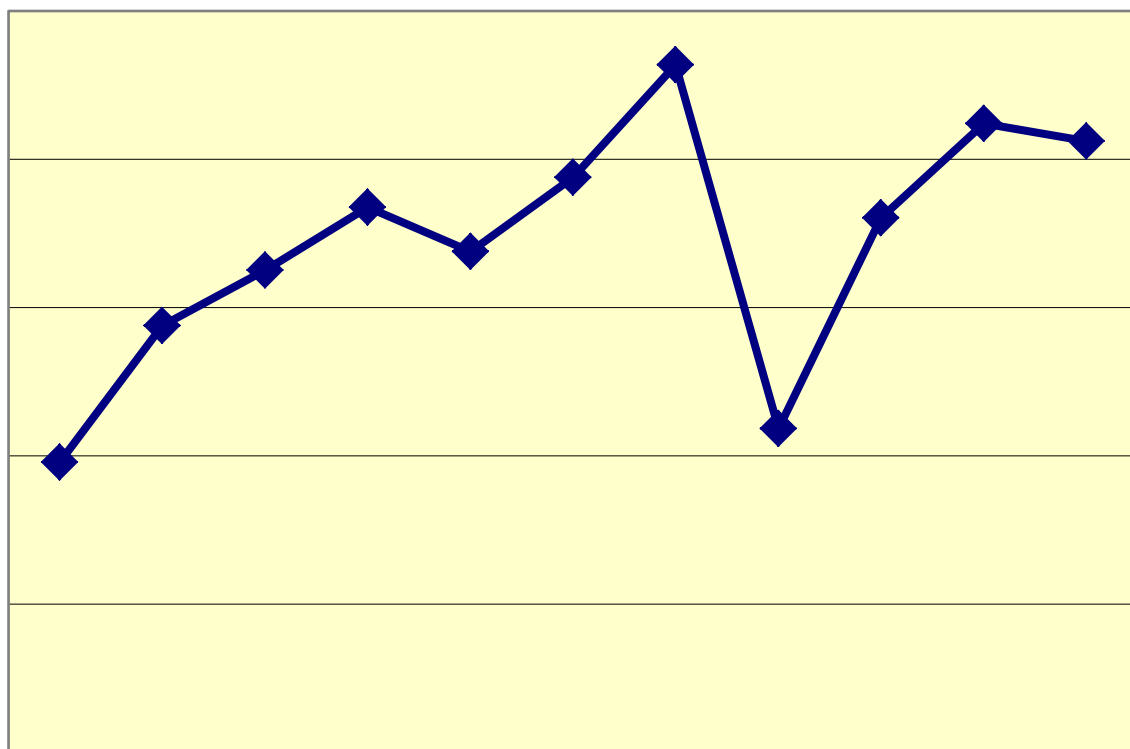
[業種別の倒産件数の推移]



	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年
系列1	5	6	11	11	13	4	6	6	11
系列2	37	46	40	37	33	31	21	23	16
系列3	30	23	27	34	25	11	21	21	19
系列4	25	23	22	17	23	27	17	16	20

[北九州港コンテナ貨物数の推移]

(個;TEU)



	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年
系列1	397,831	443,870	462,577	483,799	468,950	493,891	531,728	409,229	480,228	512,033	506,107

※単位は個数。1個は1TEUで、20フィートコンテナ1個が1TEU。



〔続くムダな大型事業への税金投入〕

●AIM(アジア太平洋インポートマート) (単位：千円)

	2013年度	2014年度
予算額	827,586	805,824
運営費	307,976	285,964
賃料等	519,610	519,860

小倉駅北口のAIMには、北九州市が毎年8億円以上の税金を投入して支えています。広大な空きフロアがあるために、市が税金を投入しなければやっていけないからです。市のいい訳は、市の施策を展開するための様々な施設を入居させているのでムダではないというものですが、別にAIMに入居させる必然性はまったくありません。

2014年度も1億2603万円の赤字

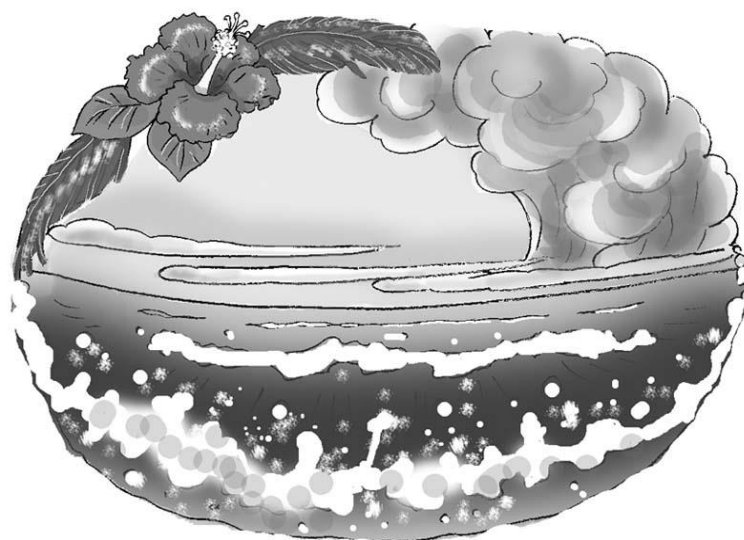
●ひびきコンテナターミナル予算

(単位：千円)

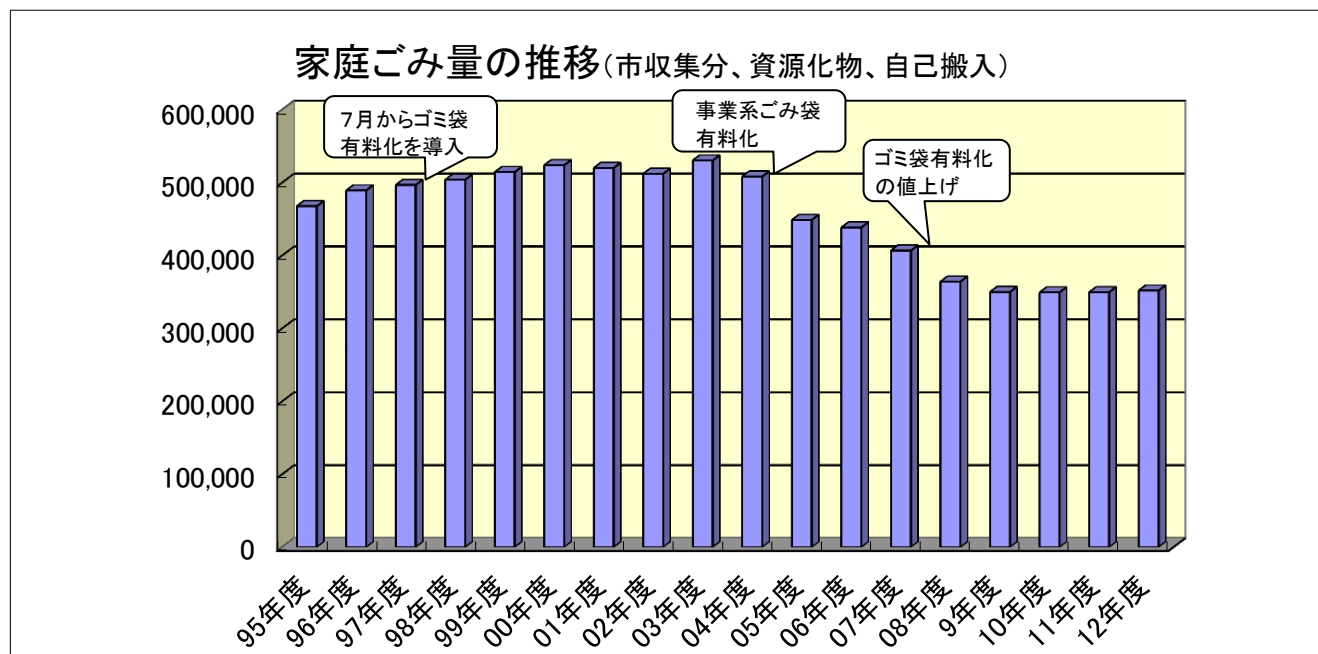
	2014年度	2013年度	2012年度
ターミナルの管理運営委託等経費	301,388	295,032	325,401
管理運営にかかる光熱費	26,121	23,188	23,307
ターミナル稼働安定化事業	0	0	39,200
北九州港利用促進補助事業	45,900	43,400	55,400
(合計)	373,409	361,620	443,308

ひびきコンテナターミナルの2014年度の予算は3億7340万円です。これは委託料等の支出金額。一方、同年度の収入見込みは、荷役機械使用料等で2億4737万円しかありません。赤字額は1億2603万円。しかもこの予算(収入)見込みは、5万TEUの荷物が来るという想定での数字。25年の実績は4万TEU余りなので、5万TEUという数字は達成できるかどうかわかりません。

市が想定した荷物が来ないために、毎年こうした赤字が続いています。



●家庭ごみ量の推移



年度	一般廃棄物							処 理 ・ 処 分			
	合計	市 収 集 分			自己搬入	資源化物	産業廃棄物(廃土廃材含む)	焼却	埋 立		再資源化
		一般ごみ	粗大ごみ	その他A					焼却灰	その他B	
95年度	467,623	314,191	4,493	6,139	126,108	16,692	773,950	455,903	92,029	764,858	20,813
96年度	489,214	324,741	5,198	6,236	136,708	16,331	816,883	480,543	97,777	804,415	21,139
97年度	496,781	324,545	5,791	6,398	143,447	16,600	848,962	492,726	94,218	830,745	22,272
98年度	503,850	307,271	6,138	6,506	165,094	18,841	612,948	500,826	90,374	590,785	25,187
99年度	514,359	305,570	6,440	6,632	178,085	17,632	704,342	527,128	93,742	667,080	24,493
00年度	523,804	303,438	7,258	6,864	188,535	17,709	482,306	534,049	94,964	446,122	25,939
01年度	520,007	307,659	5,303	6,413	183,388	17,244	329,498	531,364	96,901	295,340	22,801
02年度	512,061	306,543	5,067	5,748	178,292	16,411	300,209	531,526	95,922	259,217	21,527
03年度	530,307	306,216	5,090	6,236	196,734	16,031	260,958	556,038	102,540	214,519	20,708
04年度	508,267	287,735	4,655	5,627	195,961	14,289	289,602	527,692	96,194	252,816	17,361
05年度	448,647	270,441	4,809	5,256	154,555	13,586	319,532	469,821	89,164	283,060	15,298
06年度	438,374	237,393	5,682	5,890	167,818	21,591	395,062	452,425	83,861	365,034	15,977
07年度	406,690	211,742	4,303	4,569	164,682	21,394	291,659	402,446	55,481	258,322	37,581
08年度	364,129	207,343	3,364	4,800	148,622	20,174	263,214	381,500	51,542	228,926	37,091
9年度	349,902	201,514	3,115	4,680	140,593	19,871	131,158	365,036	48,212	103,562	32,333
10年度	349,365	200,154	3,043	4,799	141,369	19,391	220,608	364,830	47,899	192,308	32,226
11年度	349,544	200,982	3,189	4,792	140,591	19,104	121,347	366,320	47,120	103,906	30,971
12年度	351,902	199,841	3,144	4,742	144,175	18,839	112,410	372,843	53,147	90,804	32,907

注：その他Aは、不法投棄、公共ごみ容器のごみ、散乱ごみなど。その他Bは、一般廃棄物及び産業廃棄物の不燃物。再資源化は、資源化物＋粗大ゴミから回収した鉄など。資源ごみは、かん・びん・ペットボトル・紙パック・トレイ、蛍光管

資源化物は 1993年 7月 ビン・カンの分別収集開始。1997年11月からペットボトルを追加
2002年 紙パック、トレイ、蛍光管を追加
2006年 7月 プラスチック製容器包装、小物金属を追加

●市内太陽光・風力発電導入量の推移(九州電力照会値)

◎太陽光発電 非住宅用(公共・民間)

年度(平成)	19	20	21	22	23	24
件数	0	6	69	130	23	66
累計	41	47	116	246	269	335
電力容量(KW)	0	80	841	864	565	7376
累計	1819	1899	2739	3603	4167	11543

◎太陽光発電 住宅

年度(平成)	19	20	21	22	23	24
件数	358	249	831	1584	2108	2415
累計	2124	2373	3204	4788	6896	9311
電力容量(KW)	1133	932	3091	5892	8450	11773
累計	7435	8367	11458	17350	25800	37573

△風力発電

年度(平成)	19	20	21	22	23	24
件数	0	0	0	0	1	0
累計	2	2	2	2	3	3
電力容量(KW)	0	0	0	0	6	0
累計	16990	16990	16990	16990	16996	16996

●省エネルギー設備別住宅数

平成20年10月1日現在

行政区	世帯数	太陽熱を利用した 温水機器等		太陽光を利用した 発電機器		二重サッシ又は複層ガラスの窓		
		あ	り	な	し	あ	り	な
全市	412 410	18 180	381 990	4 000	396 170	17 220	22 520	360 420
門司区	43 740	1 860	40 900	180	42 580	1 110	2 090	39 560
小倉北区	88 870	2 650	83 280	260	85 670	2 250	3 870	79 810
小倉南区	83 360	3 810	76 140	1 050	78 900	3 490	4 570	71 900
若松区	32 600	1 890	30 090	410	31 570	2 160	1 630	28 190
八幡東区	31 660	1 390	28 870	350	29 900	1 120	1 520	27 610
八幡西区	103 880	5 780	95 710	1 570	99 920	6 120	7 560	87 800
戸畑区	28 300	790	27 010	190	27 620	980	1 270	25 550

資料：総務省統計局「平成20年住宅・土地統計調査」

注：住宅の所有の関係「不詳」を含む。

：1) 省エネルギー設備等「不詳」を含む。

●再生可能エネルギーの導入状況

○公共施設における太陽光発電の導入実績（H24年度末時点）

	局名	導入箇所	発電能力
1	環境局	環境ミュージアム、北九州エコハウス、エコタウンセンター、勝山橋太陽光発電ルーフ	47.8kW
		北九州空港太陽光発電ルーフ	9kW
2	産業経済局	北九州市立大学ひびきのキャンパス、関門海峡ミュージアム（海峡ドラマシップ）	170kW
3	建設局	小倉駅南北ペDESTリアンデッキ	180kW
		勝山公園（トイレ、グリーンエコハウス）、浅野町線昇降機（JR小倉駅北口）、紫川水上ステージ×2か所、ほたる館、響灘緑地ウォーターハウス	14.4kW
4	戸畑区役所	戸畑区役所（市営住宅屋上）	10kW
5	上下水道局	紫川水源地、藍島、配水池×8か所 日明・新町・北湊浄化センター	816.1kW
6	教育委員会	小中学校・特別支援学校等×202校	1,101kW
		自然史・歴史博物館（いのちのたび博物館）	160kW
7	その他	市民センター×3館、総合保健福祉センター、学研北部ひびきの北公園、小倉駅北口ペDESTリアンデッキ（延伸部）、市営住宅×3棟、黒崎副都心文化交流拠点施設、薄膜太陽光（南側玄関庇、プレゼンルームブラインド等）	291.1kW
	合計	（計246施設）	2,799.4kW

○公共施設における中小水力発電の導入実績（H24年度末時点）

	導入箇所	発電能力
1	上下水道局 ます涪・油木・頓田・穴生発電所、日明浄化センター	1,709kW

○風力発電の導入実績（H24年度末時点）

	導入箇所	発電能力
1	民間 ㈱NS ウインドパワーひびき、㈱テトラエナジーひびき	16,990kW
2	公共 あさの潮風公園、ヒューマンメディア、環境ミュージアム、日明浄化センター	15kW

○廃棄物発電（消化ガス発電）の導入実績（H24年度末時点）

	導入箇所	発電能力
1	上下水道局 日明浄化センター	150kW

公共施設（254施設）における再生可能エネルギー導入実績・・・約4.7MW

【参考】市内の太陽光発電の導入実績（H24年度末時点、九州電力調べのデータ。）

	導入箇所	発電能力
1	住宅 市内住宅 9,311件	37,573kW
2	住宅以外 民間等 335件	11,543kW

市内の再生可能エネルギー導入量：総合計 約7.1MW（太枠の合計）

北九州市内地場企業の国別アジア進出件数

国名（都市名）		進出件数	内 訳（主要なもの）
中国	上海	32	安川電機（ロボット機器の製造・販売）、黒崎播磨（耐火物製品の販売）、アステック入江（塩化鉄や有価金属リサイクル）、九葉工業（建設機械・資材等の貿易）、環境テクノス（合併：環境調査ほか）、第一交通産業（事務所）
	大連	15	黒崎播磨（耐火物製品の製造・販売）、大石産業（パルプ製品の製造・販売）、鶴丸海運（合併：船舶代理店業務）、DIYセンチュリー（木材・木製品の製造）、内外美装（合併：ビルメンテナンス）
	広東	11	TOTO（衛生設備関連商品の製造）、安川電機（電気機器の販売）、三島光産（精密樹脂成型品の製造）、三井ハイテック（ICリードフレーム生産・販売）、吉川精密（精密部品のプレス加工）
	北京	8	TOTO（製品の販売）、安川電機（事務所）、三井ハイテック（ICリードフレーム生産・販売）、松島機械研究所（営業拠点）、山九（輸送業）
	その他	36	安川電機（ロボット製品の販売・サービス）、松島機械研究所（コンベア・レベル製品の製造・販売）、新菱（液晶、半導体設備部品の精密洗浄及び表面加工）、タカミヤ（釣具などの製造工場）
	香港	9	三井ハイテック（ICリードフレーム生産・販売）、三島光産（合併：精密樹脂成型品の製造・販売）、シンテック（事務所；電子部品）、マシン商会（事務所）、寒川商事（各種工業資材販売）
	小 計	111	
	韓国	12	TOTO（衛生陶器の販売）、松島機械研究所（駐在員事務所）、日本磁力選鉱（合併：磁力選鉱機器の製造・販売）、タカミヤ（釣具小売・卸売）、寒川商事（各種工業資材販売）
	台湾	26	安川電機（インバータ・ロボットの販売、駐在員事務所）、三井ハイテック（ICリードフレーム生産・販売）、ワールドインテック（人材派遣）、不二貿易（家具等の品質管理およびメンテナンス）、黒崎播磨（事務所、つじり（茶スライツ販売）
	タイ	19	池田興業（輸送業）、キューセン（合併：業務用クリーニング資材の生産）、C&Gシステムズ（合併：金型用CADシステム、生産管理システム等の販売・サポート）、TOTO（合併：衛生陶器の製造・販売）、松島機械研究所（事務所）、豊光社（プリント基板製造・販売）、ドーテクノス（FA等営業拠点）、安川電機（電気機器の販売・サービス）、三井ハイテック（モーターコアの生産・販売）、高田工業所（事務所）、山九（運輸及びプラントエンジニアリング）
東南アジア	シンガポール	16	高田工業所（事務所）、三井ハイテック（ICリードフレーム生産・販売）、大石産業（工業用紙および重袋の販売）、神鋼リードミミック（リードフレーム素材鍍金、異形案の生産）、ジェネック（輸送・通関・倉庫）、つじり（茶スライツ販売）
	インド	12	TOTO（衛生陶器などの販売）、ゼンリン（合併：地図データの販売）、安川電機（インバータの製造・販売）、山九（事務所）、黒崎播磨（合併：耐火物製品の製造・販売）
	ベトナム	10	TOTO（衛生陶器などの販売）、タカギ（樹脂成形及び組立て）、山九（輸送業）、安川電機（駐在事務所）、大久保設備工業（空調、ダクト製品の製造・販売）
	マレーシア	10	安川電機（ロボット製品の販売）、濱田重工（半導体ウエハの再生処理加工）、大石産業（クラフト紙袋の製造）、九州工業大学（事務所）、高田工業所（総合プラント建設業）
	インドネシア	4	TOTO（合併：衛生陶器の製造）、安川電機（ロボット製造の販売）、池田興業（合併：貨物運送）、九州メディカル（医薬品など製品の販売）
	フィリピン	4	TOTO（衛生陶器などの販売）、三井ハイテック（事務所）、山九（プラントエンジニアリングその他に関する諸活動）、マシン商会（船舶用品販売）
	ミャンマー	1	第一交通産業（事務所；自動車修理業）
	UAE	2	TOTO（衛生陶器などの販売）、マシン商会（船舶用品販売）
	イスラエル	1	安川電機（合併：モーションコントロール製品の開発・製造）
	サウジアラビア	1	山九（工事請負・修理保全業）
総 計		229	

H26予算 地域の元気臨時交付金基金充当事業一覧

(単位:千円)

款	事業内容	事業費	交付金基金
2	総務費	605,989	382,000
	スポーツ施設の改修	243,000	155,000
	区役所・出張所の改修	116,440	73,000
	北九州芸術劇場の修繕工事	104,533	66,000
	市民センターの整備	72,654	45,000
	その他	69,362	43,000
3	保健福祉費	292,900	186,000
	東部・西部斎場の大規模改修	278,600	178,000
	その他	14,300	8,000
4	子ども家庭費	47,600	30,000
	男女共同参画センターの整備	47,600	30,000
5	環境費	14,580	9,000
	環境測定機器の整備	14,580	9,000
7	農林水産業費	5,500	3,000
	農林ショップの機能向上対策	5,500	3,000
8	産業経済費	195,405	123,000
	小倉城の耐震補強	79,820	51,000
	北九州市立大学の施設整備	53,985	34,000
	商工貿易会館の改修	40,300	25,000
	北九州国際展示場の整備	21,300	13,000
9	土木費	878,093	536,530
	公園緑地事業	758,093	460,530
	市民球場の観覧席改修	70,000	44,000
	河川管理施設等の更新	50,000	32,000
10	港湾費	27,300	16,000
	新門司フェリー岸壁稼働橋の油圧機器更新	23,300	14,000
	海岸(高潮)事業	4,000	2,000
11	建築行政費	446,099	284,000
	市営住宅維持管理事業	446,099	284,000
13	教育費	1,784,137	1,133,000
	小・中学校の建替(永犬丸西小・藍島小・大里柳小・城南中・上津役中)	727,026	462,000
	東部地域における特別支援学校の整備	303,420	194,000
	学校施設改修事業(小・中・高・特)	247,410	157,000
	特別支援学級整備事業(小・中)	211,643	134,000
	総合療育センター再整備に伴う特別支援学校の整備	104,754	67,000
	学研地区における小学校の新設	63,962	40,000
	その他	125,922	79,000
合 計		4,297,603	2,702,530

公立大学法人北九州市立大学運営事業経費

		(千円)		
		平成26年度	平成25年度	増減
大学への交付金	運営費交付金	1,978,734	2,084,782	-106,048
	施設整備事業補助金	※1 223,347 ※2	335,127	-111,780
	図書館整備事業補助金	724,000	83,000	641,000
	小計	2,926,081	2,502,909	423,172
市支出分	法定福利費	222,800	243,965	-21,165
合計		3,148,881	2,746,874	402,007

※1 平成26年度施設整備事業補助金内訳: 老朽化施設改修(75,500千円)、国際環境工学部施設備品整備(68,000千円)、

学研都市電話交換機更新負担分(1,827千円)等を含む。

※2 平成25年度施設整備事業補助金のうち、51,500千円は平成26年度へ繰越予定(平成26年2月議会・補正)

標準運営費交付金 (千円)

平成26年度	1,774,000
平成25年度	1,840,000

消防団施設整備経過

平成26年2月現在

区分 年度	分団本部		支部	整備数等
	新築	増築（その他）	新築	
3	小倉南1分団 八幡西12分団			2
4	八幡西9分団	八幡西10分団	若松6（安屋）	3
5	門司6分団			1
6	八幡西8分団		小倉南11（頂吉）	2
7			小倉南10（新道寺） 八幡東7（山路松尾） 八幡西12（木屋瀬）	3
8	小倉北3分団			1
9	小倉南6分団	（八幡西6） *旧折尾出張所に移転		2
10		（小倉北7） *旧到津出張所に移転	小倉南9（母原） 八幡西6・（浅川） 「道路拡張・建設負担」	3
11			門司8（白野江1） *災害復旧	1
12	門司3分団 小倉南4分団 小倉北8分団 *街路移転補償			3
13	小倉南8分団 土地購入含む			1
14	門司7分団			1
15	八幡西11分団 （16・4月に） 小倉南13分団 土地購入のみ			1
16	小倉南13分団 小倉南10分団			2
17	八幡東6分団			1
18	小倉南5分団			1
19	小倉南12分団 （土地購入含む） 八幡西7分団		小倉北9分団 馬島支部 H18からの繰越	3
20	門司9分団 若松1分団			2
21	小倉南2分団		若松6小竹支部 小倉南14志井支部 ※H20からの繰越	3
22	小倉南3分団		小倉南10（呼野）	2
23	八幡西2分団			1
24			若松7（有毛2） ※H23からの繰越	1
25	門司4分団 八幡東2分団			2（予定）
26	門司2分団 小倉北5分団 八幡西6分団 道路拡張・建設負担		小倉南11（山本） ※H25からの繰越	4（予定）

市議会だよりの発行について

H26.1月調査

政令市(県)	代表質疑・代表質問		一般質疑・一般質問		定例会終了から発行までの日数
	会派名	議員名	会派名	議員名	
1 札幌市	○	○	—	—	30～60日程度
2 仙台市	○	○	○	○	50日程度
3 さいたま市	○	× 一括掲載	×	× 一括掲載	20～50日程度
4 千葉市	○	×	○	○	40日程度
5 川崎市	○	○	○	○	40～60日程度
6 横浜市	○	×	○	×	30～45日程度
7 相模原市	× 一括掲載	× 一括掲載	○	○	30～60日程度
8 新潟市	○	○	○	○	30日程度
9 静岡市	○	×	×	×	25日程度
10 浜松市	○	○	○	○	30日程度
11 名古屋市	○	○	○	○	40日程度
12 京都市	○	○	—	—	45日程度
13 大阪市	○	○	○	○	40日程度
14 堺市※	×	×	×	×	30～45程度
15 神戸市	○	○	○	○	30日程度
16 岡山市	○	×	×	×	30～40日程度
17 広島市	○	○	○	○	30日程度
18 福岡市	○	×	○	×	40日程度
19 熊本市	—	—	○	○	60日程度
20 北九州市	× 一括掲載	× 一括掲載	× 一括掲載	× 一括掲載	15～30日程度
— 福岡県	○	○	○	○	45日程度

※ 堺市は「広報さかい」(市広報)に「議会のうごき」として年4回掲載(議会だよりの発行はない)